

平成25年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 3
労 働 費	3 3
農 林 水 産 業 費	3 4
商 工 費	4 0
土 木 費	5 0
教 育 費	6 1
特 別 会 計	7 3
企 業 会 計	7 8

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議員年金等負担金	当初予算額	74,020	
所属	議会事務局			
事業内容		財源内訳		
<p>地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されたことに伴い、廃止後の年金及び一時金の給付に要する費用を地方公共団体が公費負担します。</p> <p>給付費負担金 標準報酬月額410千円×負担金率57.6%×26人×12ヵ月</p> <p>事務費負担金 議員1人当り 13千円</p>		一般財源	74,020	

事業	議会広報費	当初予算額	6,898	
所属	議会事務局			
事業内容		財源内訳		
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 		一般財源	6,898	

事業	議員活動費	当初予算額	12,055		
所属	議会事務局				
事業内容		財源内訳			
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費 常任委員会等の視察旅費のほか全国、北信越及び福井県市議会議長会の総会や要望活動等への参加に係る旅費を支出します。 ・議長会関係等負担金 全国、北信越及び福井県市議会議長会に係る負担金や全国単位の各種協議会に係る負担金を支出します。 		一般財源	11,993	諸収入	62

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子調達システム関係経費	当初予算額	8,467	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
福井県の電子調達システムを共同で利用することにより、インターネットを通じて入札情報及び設計図書等の提供から入札公告及び指名通知、入札及び開札、入札結果の公表等までの一連の入札業務を電子化し、公正な競争の促進、透明性の確保及び入札業務の省力化・効率化を図ります。			一般財源	8,467

事業	職員厚生費	当初予算額	11,620	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
職員の福利厚生を目的として、次の事業を実施します。 ・職員健康診断 ・VDT取扱者健康診断 ・B型肝炎ワクチン接種 ・調理員特殊健康診断 ・職員互助会交付金			一般財源	10,360
			諸収入	1,260

事業	自治振興費	当初予算額	41,509	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
地域社会の発展を図るために補助金、交付金を交付します。 【区長連合会補助金】 区長相互の親睦を図り、市民の福祉を増進するために行う事務に対して補助金を交付します。 補助対象 総会、講演会、常任理事会、理事会等各種事業の開催、各参画団体等の事業の経費 【コミュニティ活性化推進事業費補助金】 地域住民が相互の連帯意識を深め、健康でより快適な生活環境の実現と住みよい地域社会の発展を図るために行う事業に対して補助金を交付します。 補助対象 地区の体育大会、夏祭り、環境美化運動等 【区長事務交付金】 市民と市の連携を円滑に進めるため交付金を交付します。 交付対象 各種連絡文書の配布など行政事務の委託			一般財源	41,509

事業	広報紙発行費	当初予算額	5,710	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,700部(16頁) / 月 配布形態 全戸配布			一般財源	5,710

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	28,930	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（FMハーバーステーション）で放送します。</p> <p>市政広報テレビ 放映日 毎日 放映時間 6時～24時 番組時間 15分（基本）／回</p> <p>市政広報ラジオ 放送日 月曜日～金曜日 放送時間 7時～17時 10回 番組時間 5分／回</p>		一般財源	28,930	

事業	つるが大使設置事業費	当初予算額	368	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内外で活躍し、本市の振興発展に有形無形の寄与をいただいている本市出身者の中から「つるが大使」を委嘱し、本市を広くPRしてもらうとともに、本市の振興とイメージアップを図ります。</p>		一般財源	368	

事業	備蓄用品購入費	当初予算額	948	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>災害時における住民の救助及び避難所生活に必要な物資を備蓄します。</p> <p>購入内訳 乳児用粉ミルク（10袋入り） 200箱 紙コップ（2,500個入り） 2箱 アルミロールマット（1m×20m巻） 75枚</p>		一般財源	948	

事業	防災気象情報システム関係経費	当初予算額	1,890	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>緊急時の迅速な体制構築のため、民間気象会社から水防対策支援サービスを受けます。</p> <p>サービス内容 水防対策支援情報の提供 情報連携及び共有化の支援 緊急情報のメール配信 雪水対策支援情報 敦賀市内雨量観測網情報 等</p>		一般財源	1,890	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	1,071	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認を行うため試験放送を実施します。</p> <p>また、敦賀市役所（防災放送室内FMサブスタジオ）と野坂FM送信所間の光ケーブルの電信電話料を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・電信電話料（光ケーブル） 		一般財源	1,071	

事業	防災計画策定事業費	当初予算額	2,200	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力規制委員会から示されている原子力災害対策指針の追加、修正が見込まれるため、敦賀市地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しを行い、地域防災力の強化を図ります。</p>		一般財源	2,200	

事業	防災啓発事業費	当初予算額	7,120	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>広報つるが等の紙面を利用して、市民に対して防災に関する知識を提供し防災意識の高揚を図ります。また、敦賀FM放送を利用して、防災啓発番組「防災ナビ」を放送します。敦賀市地域防災計画（津波災害対策編）や福井県の津波浸水想定結果をもとに津波ハザードマップを作成するとともに、市内沿岸部を中心に海拔表示板を設置します。</p> <p>実施内容 広報つるが 防災に関する特集ページの掲載（年2回） 防災ナビ 敦賀FM放送における防災啓発番組の放送（月1番組 各8回放送） 津波ハザードマップの作成 28,000部（全戸配布） 海拔表示板の設置 200箇所</p>		一般財源	4,213	2,907
		県支出金		

事業	海拔表示板設置箇所調査事業費	当初予算額	2,539	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>海拔表示板の設置について、緊急雇用創出基金事業を活用して、設置箇所の候補の選定及び設置箇所の現地調査等を行います。</p> <p>雇用創出効果 2人×3カ月</p>		一般財源	-	2,539
		県支出金		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災放送関係経費	当初予算額	829	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
災害発生時等に防災センター内から防災放送チャンネル及びFM放送を行うために設置している放送設備の機器賃借料を支出します。 経費内容 敦賀市防災センター防災放送室内 RCN防災放送チャンネル用放送設備賃借料 敦賀FM用放送設備賃借料			一般財源	829

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,800	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市のすべての区の区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の育成を図ります。 補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会			一般財源	3,800

事業	原子力防災対策費	当初予算額	4,635	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力災害に対する備えと、住民の原子力防災に対する意識の啓発を図ります。 <内容> 広報紙面（RCNチャンネルガイド）掲載料 敦賀FM放送における広報経費 福井県敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料 調査旅費 原子力防災パンフレット作成経費			一般財源	34
			県支出金	3,146
			財産収入	1,455

事業	防災情報配信システム関係経費	当初予算額	1,204	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市防災メール（TonBメール）で防災情報を配信するための機器（サーバ）の借上料を支出します。また、ソフトウェアの保守管理業務を委託します。 防災メール配信情報 避難指示、避難勧告に関する情報 気象警報、土砂災害警戒情報 緊急地震速報 津波警報、津波注意報 消防自動車の出動に関する情報 国民保護（弾道ミサイル情報等）に関する情報			一般財源	1,204

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	当初予算額	5,454	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
下水道管に直結した災害用マンホールトイレを整備し、避難所施設の機能強化を図ります。		一般財源	1,080	
整備箇所	2箇所（粟野地区、西地区）	県支出金	1,974	
整備内容	管布設工事、マンホール設置工事、マンホールトイレ（洋式タイプ テント付）購入	市債	2,400	

事業	電子計算機器管理経費	当初予算額	78,395	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
電子計算機器（ホストコンピュータ・業務サーバ・業務端末等）及び関連設備（空調設備・自動消火設備・無停電装置等）の安定的な稼働を図ります。		一般財源	78,395	
内 容	電子計算機器・関連設備保守委託料 電子計算機器賃借料			

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	当初予算額	5,688	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
ウイルス対策ソフトの更新などを行いセキュリティ機能の強化や運用管理の効率化を図ります。また、不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止し、個人情報保護の観点から情報セキュリティシステムの整備を行います。		一般財源	5,688	
内 容	ウイルス対策等ソフトウェア使用料 情報セキュリティシステム機器借上料			

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	54,646	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。		一般財源	54,646	
内 容	情報系システム保守委託料 情報系システム使用料 情報系機器賃借料 通信回線使用料			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	2,484	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者の多様な意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長とする原子力懇談会を開催します。			一般財源	22
委員数 17人（座長を含む）			県支出金	2,462
会議 年2回				
視察研修 年1回				
研修予定先 東北電力(株)女川原子力発電所 等				

事業	原子力研修事業費	当初予算額	1,137	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市民を対象とした市内外の原子力関係施設の見学会及び小グループによる原子力研修会を実施します。			一般財源	73
市内研修予定先 市内の原子力関係施設（敦賀発電所、オフサイトセンター等）			県支出金	1,064
県外研修予定先 県外の原子力関係施設（東濃地科学センター等）				

事業	福井原子力センター負担金	当初予算額	1,250	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力広報を目的として設置された（財）福井原子力センターの運営費等の一部を負担します。			一般財源	-
構成団体 福井県、原子力発電所立地市町、電気事業者等			県支出金	1,250
活動内容 原子力広報施設運営、広報誌発行、エネルギー体験教室開催等				

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	12,325	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力知識の普及・啓発、情報収集や関係機関との連絡調整等の費用及び業務遂行に必要な事務費等です。			一般財源	328
広報素材 パンフレット（全戸配布 年1回）			県支出金	11,997
広報番組制作・放映（RCN 年1回） 等				
事務費等 広報車維持費、電話及びFAX使用料、OA機器借上及び保守点検料、事務用消耗品、資料購入費、旅費 等				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働推進事業費	当初予算額	941	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民協働のまちづくりを推進するための研修会及び地域や市民活動での推進役となるリーダー養成講座を実施します。また、市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し、市民協働事業補助金を交付します。</p> <p>研修会 職員対象 年1回 講座 敦まちづくりリーダー養成講座 全3回 市民協働事業補助金 協働事業及びまちづくり提案事業 5団体程度 まちづくり提案事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査 市民協働事業補助金審査委員会 年1回 委員5人以内</p>		一般財源	941	

事業	NPO等活動支援事業費	当初予算額	346	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>研修会の開催及び広報紙を通じ市民活動に関する理解を深めます。また、市民講師による講座を開催し、まちづくりにつなげる支援をします。</p> <p>研修会 年2回 (市民・市民活動団体対象) 広報つるが 特集2頁 (市民活動及び支援室のお知らせ) ワンコイン講座 多彩な分野で活動している市民の力を活かした身近な講座 3ヶ月(12回程度)連続で年1回、8講座を予定</p>		一般財源	346	

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	679	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、財政的な支援を行います。</p> <p>継続事業 花の呉竹町をつくる会 (花の植栽、環境美化) 昭和町自治振興会 (花の植栽、広報誌の作成配布) 新規事業 助生野区誌編集刊行委員会 (区誌編集、配布) 地域じまんづくり事業計画審査委員会 年2回 委員4人</p>		一般財源	679	

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	1,654	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>講座の開催や推進員に対して研修会を実施します。つるが男女共同参画ネットワークへの補助金を交付します。若年層への啓発として中学生対象のパンフレットを作成・配布します。また、男女共同参画推進情報紙を発行します。</p> <p>講座 年5回予定 研修会 男女共同参画推進員対象2回 補助金 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 講座内訳 ()内は対象者 男女共同参画推進 1回 (一般市民) 男性の家事育児支援 2回 (男性) DV被害防止 1回 (DV被害の支援者) 地域における取組み 1回 (市内地区民) 情報紙発行 市内全戸配布</p>		一般財源	1,566	88
		県支出金		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	相談事業費	当初予算額	5,752	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
男女共同参画社会の様々な問題の相談に応じられる窓口の充実を図ります。また、多様化、複雑化する相談内容に加え、リピーター等件数の増加に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。		一般財源	4,422	
相談員 2名（嘱託職員）		国庫支出金	1,330	
相談窓口業務				
通常相談 毎週 月～土曜日 8時30分～17時30分（受付時間）				
夜間相談 毎週 金曜日 20時まで（受付時間）				
福井地方法務局敦賀支局との合同相談日 毎月第3金曜日				
窓口周知方法				
窓口広報リーフレット・相談カードの配布等				

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	111,384	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民が手軽に利用できるコミュニティバスを運行します。		一般財源	94,884	
運行路線 14路線		県支出金	16,500	
東浦線、常宮線、金山線、松原線、海岸線、西福寺線、中郷・木崎線、市街地循環線、山・公文名線、野坂・ひばりヶ丘線、中央線、東郷線、愛発線、温泉線				
運賃 大人200円、子ども100円（小学6年生以下）				

事業	コミュニティバス利用促進事業費	当初予算額	2,764	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
コミュニティバス利用促進のため、時刻表の作成や広報紙でのPRなどの広報啓発を行います。		一般財源	1,264	
また、市民に路線バスを体験してもらうため、敦賀まつりの日程に合わせて無料乗車日を設定します。		諸収入	1,500	
バス利用促進イベント（乗車無料）				
日程 9月1日（日）～9月4日（水）（4日間）				

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	当初予算額	1,350	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費の一部を補助します。		一般財源	1,350	
実施箇所 金山バス停				
事業主体 沢区（区施工）				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	1,126	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>高齢運転者の交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、バス乗車券を交付します。</p> <p>対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 コミュニティバス利用券（1人当たり月10枚、5年間）</p>			一般財源	1,126

事業	消費者行政推進費	当初予算額	462	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>自立する消費者、リサイクル運動等行動する消費者の育成を目指し、教育啓発・保護活動等の消費者行政を推進します。</p> <p>事業内容 暮らしの市民教室の開催 広報つるがに消費者被害防止の啓発記事を掲載 くらしのアドバイザー制度の運営 市民相談窓口の運営</p>			一般財源	462

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,104	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>消費生活に関する問題事例や対処方法を周知し、消費者の知識、情報を広めるとともに、消費生活問題解決のため、研修会や弁護士法律相談による相談員のレベルアップ事業等を行います。</p> <p>実施内容 消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送等で周知する。 弁護士法律相談を通して、より高度な問題解決方法を確立する。 多重債務者の早期発見、掘り起こしについて有識者の講演会を開催する。</p>			一般財源 県支出金	- 1,104

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	4,150	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>地域住民の生活交通を支える広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部及びコミュニティバス料金との差額を補助します。</p> <p>対象路線 福鉄バス若狭線、菅浜線 対象事業 路線維持分、運賃格差補てん分</p>			一般財源	4,150

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	固定資産評価基図整備事業費	当初予算額	16,868	
所属	税務課			
事業内容		財源内訳		
<p>固定資産税の課税客体である土地及び家屋を正確に把握し、課税事務の効率化及び公平かつ適正化を図るため、固定資産評価基図システムの異動更新の業務委託を行います。</p> <p>土地、家屋評価基図異動更新業務委託料 15,940千円 基図システム機器保守委託料及び賃借料 928千円</p>		一般財源	16,868	

事業	ペイジー口座振替システム整備事業費	当初予算額	1,554	
所属	債権管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>公金（市税、料金等）の口座振替手続きを、金融機関のキャッシュカードを利用することにより市役所窓口等で行えるよう整備し、口座振替手続きの簡略化を図ります。</p>		一般財源	1,554	

事業	選挙執行費	当初予算額	28,000	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>参議院議員通常選挙に係る経費を支出します。</p> <p>議員の任期 6年(3年ごとに半数改選) 選挙区議員定数 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象) 任期満了日 平成25年7月28日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内。 ただし、この期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にあたる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内</p> <p>選挙期日の公示日 選挙期日の17日前</p>		一般財源	-	28,000
		国庫支出金		

事業	住宅・土地統計調査費	当初予算額	4,425	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成25年住宅・土地統計調査に係る経費を支出します。</p> <p>調査期日 平成25年10月1日 調査対象 調査期日において、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯 根拠法令 統計法、住宅・土地統計調査規則</p>		一般財源	-	4,425
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	社会福祉協議会運営費補助金	当初予算額	25,404	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
社会福祉協議会の事業に助成することにより、地域住民の福祉向上を図ります。		一般財源	25,404	
助成内容	地域福祉活動推進事業補助金、ボランティアセンター運営事業補助金、総合相談事業補助金			

事業	災害時要援護対策等推進事業費	当初予算額	4,921	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
ひとり暮らしの高齢者や障がい者など要援護者の災害時における地域ぐるみの避難支援体制を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		一般財源	4,921	
要援護者	3,835人(平成25年1月末現在) うち登録者数 1,966人(51.26%)			
ボランティア	災害ボランティア登録者数 個人277人、団体86団体(平成25年1月末現在)			

事業	住まい対策拡充等支援事業費	当初予算額	3,702	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
離職者等に対し、住宅や就労機会の確保に向けた支援を行います。		一般財源	-	
・住宅手当緊急特別措置事業 離職者であって就労の能力や意欲がある者に対して住宅手当を支給し、住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。 支給見込者数 20人		県支出金	3,702	
・緊急一時宿泊事業 解雇、派遣労働の雇止め等により、住居を喪失した者を対象として、緊急一時的に宿泊等の支援を行います。 支援見込者数 5人				

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	49,546	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立やまびこ園を指定管理者に管理運営させます。また、やまびこ園の浴槽をバリアフリーに対応させるため改修を行います。		一般財源	44,046	
指定管理者	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
指定期間	平成23年4月～平成28年3月			
		繰入金	5,500	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	885,114	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>実施内容 介護給付費、訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費、療養介護医療費、特別障害者手当等支給費、計画相談支援給付費、障害児給付費、高額障害福祉サービス費等</p>		一般財源	222,179	
		国庫支出金	446,514	
		県支出金	216,421	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	87,901	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>実施内容 訪問入浴サービス、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、日常生活用具給付、知的障害者職親委託、コミュニケーション支援、生活サポート、社会参加促進事業等</p>		一般財源	22,569	
		国庫支出金	43,555	
		県支出金	21,777	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	11,307	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）への住宅改造助成やRCNチャンネル利用料の助成等を行います。</p> <p>実施内容 重度身体障害者住宅改造補助金、RCNチャンネル利用料助成、障害者自立支援システム改修費、障害者福祉バス運行費、障害者福祉団体補助金等</p>		一般財源	9,807	
		県支出金	1,500	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	25,040	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>重症心身障がい者等の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月</p> <p>支給額 視力・知的・肢体：3,000円／月 聴覚・内部：2,000円／月</p> <p>対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ1,224人） 市単独事業：年金等受給者（延べ9,424人）</p>		一般財源	23,636	
		県支出金	1,404	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	344,480	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。		一般財源	60,312	
対象者 県補助事業：身障手帳1・2・3級、療育手帳A及び精神保健福祉手帳1・2級 で自立支援医療（精神通院）受給者 市単独事業：身障手帳4級（半額助成）		国庫支出金	150,000	
見込数 月平均（延べ件数） 2,513件		県支出金	134,168	

事業	特定疾患特別見舞金	当初予算額	7,530	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
治療方法の確立していない、難病の患者に見舞金を支給します。		一般財源	7,530	
見舞金対象	国指定の56疾患			
見舞金	30,000円			
見舞金支給	年1回			
対象者数	251人			

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	11,216	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		一般財源	11,216	
助成対象	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者）、療育手帳A1			
支給内容	1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚			
助成内容	小型タクシー初乗り料金（630円） リフトタクシー基本料金（30分）			
年間利用見込件数	8,236件			

事業	相談支援事業費	当初予算額	48,708	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		一般財源	48,708	
委託先	敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 二州青松の郷（主に精神障がい者）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	太陽の家仮園舎解体事業費	当初予算額	12,890	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
太陽の家児童デイサービスセンターの仮園舎として使用していた、旧和久野保育園を解体します。		一般財源	12,890	

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	38,718	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立子ども発達支援センターを指定管理者に管理運営させます。		一般財源	37,218	
指定管理者	社会福祉法人ウェルビーイングつるが	諸収入	1,500	
指定期間	平成25年4月～平成30年3月			

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	13,140	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
在宅で3ヶ月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対して、介護福祉手当を支給します。		一般財源	13,140	
支給額	月額10,000円			
支給月	8月、12月、4月に前月までの分を支給			
支給者	110人（見込）			

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	16,801	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。		一般財源	16,801	
対象者	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等			
利用見込	532人			
システム概要	緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡します。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期の対処が可能です。			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	97,436	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
65歳以上の者で、環境的、経済的理由等で居宅において生活が困難なものを養護老人ホーム等に入所措置します。		一般財源	83,036	
要件		分担金負担金	14,400	
1 環境的・経済的な理由				
2 やむを得ない事由（虐待を受けている者等）				

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	8,860	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。		一般財源	5,421	
実施内容	住環境整備事業費補助金、屋根雪おろし支援、寝具洗濯サービス、食の自立支援、高齢者所在確認、外国人高齢者福祉手当支給	県支出金	1,200	
		諸収入	2,239	

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,279	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	5,002	
老人クラブ数 単位クラブ 102区		県支出金	4,277	
対象者 60歳以上				
会員数 5,502人				
活動内容				
・寝たきり等慰問品配布				
・地域リーダー育成				
・健康づくり、介護予防（各種スポーツ推進、体力測定、囲碁・将棋等）				
・各種老人クラブ関係大会参加				
・老人クラブ事務局運営				

事業	生涯大学・大学院運営費	当初予算額	5,043	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
高齢者が学習を通じて、社会環境の変化に対応する能力と心身を養い、その希望と能力に応じて積極的に社会に参加することにより、老後生活の充実、向上を図ります。		一般財源	4,343	
・生涯大学運営		諸収入	700	
対象者 65歳以上の高齢者で通学できる者				
定員 2年制（各学年定員数100人）				
活動概要 講義、見学、月2回程度講座開催、クラブ活動（書道、編み物、料理、俳句、吟詠、園芸、絵手紙）				
入学負担金 無料（ただし、教材等に要する費用は自己負担）				
・生涯大学院運営				
生涯大学卒業者を対象として、能力の再開発を援助するとともに、高齢社会における地域活動リーダーの養成を図ります。				
定員 1年制（定員数100人）				
活動概要 講義、見学、月2回程度講座開催、クラブ活動（書道、編み物、料理、俳句、吟詠、園芸、絵手紙）				
入学負担金 10,000円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	15,476	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援 75歳以上高齢者に対して、バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用料及びボランティア・ポート、市民福祉会館入館料（利用料金又は使用料）の助成を行います。 交付枚数 100円券を年間24枚交付 （寝たきり手当、施設入所者、障がい者タクシー利用助成該当者等除く。） ・老人福祉バス運行 高齢者の社会参加・地区老人会等行事参加の促進、教養の向上、健康増進を図ることを目的に、各町内から市民福祉会館等への往復バスを運行します。 対象 老人クラブ（102団体） バス借上回数 年3回（大型バス又はマイクロバス） 支援内容 バスの借上料金を市が負担 		一般財源	7,476	
		国庫支出金	8,000	

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	3,487	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため記念品等の配布を行います。また、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し安否を確認するとともに心の交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿者慰問 長寿者を訪問し、記念品等を贈り長寿をお祝します。 対象者数 米寿者（88歳） 379人、百寿者（100歳） 17人 最高齢者 1人 ・ひとり暮らし老人訪問 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに孤独感を和らげ、心の交流を図ります。 対象者数 1,650人 配布内容 年越しそば（12月） 		一般財源	3,487	

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	68,662	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市福祉総合センターを指定管理者に管理運営させます。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成23年4月～平成28年3月</p>		一般財源	68,662	

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,259,846	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している者に対して、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している方 （15歳になった後の最初の3月31日まで）</p> <p>手当月額 ○ 0～3歳未満 一律15,000円 ○ 3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子:10,000円 ・第3子以降:15,000円 ○ 中学生 一律10000円 ○ 所得制限以上 一律5,000円（当分の間の特例給付）</p> <p>支払期月 年3回とし6月、10月、翌年2月に各前月まで（4ヶ月分）の分を支給</p>		一般財源	192,648	
		国庫支出金	877,007	
		県支出金	190,191	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て応援育児用品支給事業費	当初予算額	6,842	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>育児にかかる経済的負担を軽減し、家庭における育児環境の充実を図るため、新生児を養育する保護者に対して育児のための必需品を支給します。</p> <p>支給対象者 新生児の出生時及び育児用品の申込・配送時に、子と共に敦賀市に住居登録をしている保護者</p> <p>対象児童 650人（見込）</p> <p>支給内容 1万円相当の育児用品</p>		一般財源	842	6,000
		国庫支出金		

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	17,224	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時保育や子育て家庭における家事援助などサポート事業の運営を委託します。</p> <p>対象者 敦賀市に住所を有する3ヶ月以上の就学前児童を有する者（※放課後児童クラブが開所していない時間の利用は、小学校3年生以下も対象）</p> <p>利用料 1人1時間350円（※世帯の第3子以降3歳未満児は無料）</p> <p>委託先 敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	8,613	8,611
		県支出金		

事業	つどいの広場事業費	当初予算額	6,594	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担感の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。</p> <p>対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子</p> <p>活動内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供</p> <p>委託先 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	3,294	3,300
		国庫支出金		

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	155,751	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、小学校修了までの子どもを対象に、医療機関等に支払った医療費の全部または一部を助成します。</p> <p>対象者 0歳児～小学校修了（12歳になった後の最初の3月31日まで） （所得制限なし）</p> <p>自己負担額 外来：1月1医療機関につき500円 入院：1日500円（月4,000円まで） （※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし）</p>		一般財源	39,814	65,937
		国庫支出金	50,000	
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	259,738	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。		一般財源	173,296	
受給資格対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者(所得制限あり)		国庫支出金	86,442	
支給額 全部支給：1人 41,430円、第2子加算 5,000円、第3子加算 3,000円 一部支給：所得に応じて9,780円～41,420円まで10円きざみの額				
支給月 4月、8月、12月				

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	49,669	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。		一般財源	24,835	
対象者 20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦(所得制限あり)		県支出金	24,834	
助成金 医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額(※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く)				

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	7,865	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に生活援助等が必要となった場合に、日常生活を支援します。		一般財源	1,892	
対象資格及び支給額 2年以上修業し、資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格(看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等)		国庫支出金	1,354	
非課税者：月額100,000円(平成23年度末までに修業を開始した者は141,000円)		県支出金	4,616	
課税者：月額 70,500円		諸収入	3	
対象講座及び支給額 原則として1ヶ月以上1年以内の指定講座(訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー等)				
対象講座の受講料の4割相当額(上限20万円)				

事業	保育事業費	当初予算額	111,216	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園11園の運営を行います。		一般財源	73,341	
公立保育園定員数 計 960名		県支出金	624	
気比 60名、黒河 100名、東浦 30名、つるが 60名、粟野 100名、		分担金負担金	27,624	
櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、		諸収入	9,627	
沓見 60名				
経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園管理費	当初予算額	52,160	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の子育て支援を積極的に展開するため、保育内容の充実と公立保育園11園の施設管理を行います。</p> <p>経費内訳 土地借上料（黒河保育園、粟野保育園、三島保育園、榊林保育園、中郷保育園）、各保育園修繕料、警備業務委託料、下水道使用料、清掃用具費 等</p>		一般財源	38,672	
		県支出金	292	
		分担金負担金	12,955	
		諸収入	241	

事業	特別保育事業費	当初予算額	60,631	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、私立保育園に特別保育事業を委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一時預かり事業：保護者の就労等の特別な理由により、家庭での保育に欠ける生後6ヶ月から小学校就学前までの児童を一時的に保育します。 実施保育園 晴明、さみどり、中郷西、木崎、金山、新和さみどり 延長保育促進事業：保護者の就労形態に伴い、保育時間の延長を行います。 実施保育園 松乃栄、つくしんぼ、さみどり、中郷西、松原、木崎、金山、新和さみどり 休日保育事業：保育の実施を受けている1歳から就学前の児童で、就労等により保護者が休日に児童を家庭で保育できない場合に、休日保育を行います。 実施保育園 さみどり、中郷西 病後児保育事業：保育所に通所している1歳から就学前の児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難と認められる期間、一時的に保育します。 実施保育園 さみどり 		一般財源	22,041	
		国庫支出金	8,150	
		県支出金	30,440	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	870,656	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園10園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 1,030名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、さみどり 150名、中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名、新和さみどり 200名</p>		一般財源	249,959	
		国庫支出金	225,369	
		県支出金	119,815	
		分担金負担金	275,513	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	61,203	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>私立保育園の健全な運営を図るため、私立保育園10園の運営費等の一部を補助します。</p> <p>補助内容 管理運営費補助金、地域子育て支援事業費補助金、ふれあい保育推進事業費補助金、職員退職共済費補助金、低年齢児保育充実促進事業費補助金</p>		一般財源	38,860	
		県支出金	22,343	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	26,816	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	2,097	
対象児童 定員		県支出金	5,328	
小學校1～3年生 栗野 70名、咸新 20名、松原 70名、中郷 70名、中央 50名、 黒河 20名、栗野南 50名、第2栗野南 30名、北 20名、 西 30名、沓見 20名		諸収入	19,391	
開設時間				
月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 ※中央児童クラブのみ土曜1日預かり実施 学校休業日：午前8時00分～午後5時30分				
保護者負担				
4,000円/月(夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円) 保険料 300円(入会月のみ)				

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	1,399	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、南児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	-	
対象児童 定員		県支出金	218	
55名		諸収入	1,181	
開設時間				
月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 夏休み等長期休暇期間：午前8時00分～午後5時30分				
保護者負担				
4,000円/月(夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円) 保険料 300円/年				

事業	お誕生日訪問事業費	当初予算額	199	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
育児の孤立化や育児不安、育児困難を抱える養育者が増加する中、不安の解消、児童虐待の未然防止を目的として、お誕生日訪問事業を行い、途切れない子育て支援を目指します。		一般財源	199	
カード送付対象者				
1歳のお誕生日対象者				
訪問対象				
公的機関等への関わりがない子育て中の家庭				
事業内容				
生まれて初めてのお誕生日に誕生カードとメッセージを送付し、訪問するきっかけづくりとします。そこで、養育者の相談等に応じ、家庭の孤立化を防ぎ社会と家庭をつなげるための情報提供を行ったり、ケースマネジメント等の子育て支援に関するコーディネートを行います。				

事業	こどもの国施設整備事業費	当初予算額	314,983	
所属	児童文化センター			
事業内容		財源内訳		
施設の老朽化に対処するとともに、時代のニーズに合った子育て環境の整備・充実を図るため、こどもの国の施設改修工事を行います。		一般財源	28,851	
工事期間		国庫支出金	8,666	
平成25年7月から平成26年3月上旬		県支出金	203,666	
		市債	73,800	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,192	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
稼働能力のある生活保護受給者を対象に面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。			一般財源	54
配置人数	1名		県支出金	2,138
業務内容	受給者への戸別訪問による就労相談業務等			

事業	医療扶助適正化推進事業費	当初予算額	2,160	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
生活保護費における医療扶助の適正化を図るため、医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発、過剰受診の防止を図ります。			一般財源	-
配置人数	1名		国庫支出金	2,160
業務内容	医療扶助受給者に対し、後発医薬品の使用促進について助言指導を行います。 医療機関又は薬局に対し、医療扶助の適正化を図るための措置について、周知及び協力依頼を行います。			

事業	生活保護費	当初予算額	504,518	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。			一般財源	123,159
保護世帯	平成24年12月末現在 244世帯 (305人)		国庫支出金	378,144
保護率	4.44%		県支出金	3,215
経費内訳	生活扶助費 168,315千円	住宅扶助費 39,256千円		
	教育扶助費 1,815千円	医療扶助費 268,149千円		
	出産扶助費 240千円	生業扶助費 557千円		
	葬祭扶助費 1,056千円	介護扶助費 8,921千円		
	施設事務費 16,209千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場振興対策事業費補助金	当初予算額	1,779
所属	環境課		
事業内容	公衆浴場の振興を図るため、福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が利用客増加の契機として実施する無料入浴事業に対して補助します。		財源内訳
実施日	毎月26日(風呂の日、年12回)		一般財源
補助対象者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部 (サフラン湯、千鳥湯、敦賀温泉)		1,779
補助対象経費	薬草代(薬草風呂) 入浴料金(大人400円 中人120円 子人60円)		
補助率	2/3以内		

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,835
所属	健康管理センター		
事業内容	国立病院機構福井病院が小児の夜間救急患者に対応するため実施している、小児救急医療事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図ります。		財源内訳
			一般財源
			945
			県支出金
			1,890

事業	看護師等修学資金貸付金	当初予算額	24,300
所属	健康管理センター		
事業内容	市内に従事する看護師等を確保するため、養成施設に在学する者に修学資金を貸与し、その修学を支援します。		財源内訳
対象者	平成25年度新規貸与者 13人(見込) 平成25年度継続貸与者 51人(見込)		一般財源
修学金月額	30,000円(准看護師は15,000円)		24,300
入学準備金	100,000円(敦賀市立看護専門学校生、保健師、助産師)		
入学準備金	60,000円(他の養成施設)		
入学準備金	30,000円(准看護師)		
貸付額	平成24年度末見込 34,440,000円 92人		
返還額	平成24年度末見込 11,402,642円 35人		
返還免除額	平成24年度末見込 18,919,512円 20人		
猶予額	平成24年度末見込 60,663,150円 55人 (市内の病院等に修学資金貸与の期間勤めた場合は返還を免除)		

事業	各種予防接種費	当初予算額	143,661
所属	健康管理センター		
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生予防や重症化防止に努めます。		財源内訳
定期予防接種	BCG、MR(麻しん風しん)1期・2期、不活化ポリオ、 三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風)、 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)、 二種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん、風しん、 日本脳炎、高齢者インフルエンザ		一般財源
任意予防接種	子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、おたふく		143,661

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	がん検診費	当初予算額	45,442
所属	健康管理センター		
事業内容		財源内訳	
がんの早期発見及び早期治療を促すため、各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。		一般財源	35,330
検診内容及び対象者		国庫支出金	5,207
胃がん検診(胃透視) 40歳以上の男女		県支出金	1,855
大腸がん検診(便潜血反応検査) 40歳以上の男女		諸収入	3,050
肺がん検診(胸部レントゲン) 40歳以上の男女			
子宮がん検診(頸部細胞診) 20歳以上の女性			
乳がん検診(視触診・マンモグラフィ) 40歳以上の女性(前年度未受診者)			
前立腺がん検診(PSA検査) 50歳以上の男性			
特定年齢者検診(無料クーポン券で自己負担なし)			
大腸がん・乳がん検診(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳)			
子宮がん検診(20歳、25歳、30歳、35歳、40歳)			
実施場所 集団検診:各公民館・地区会館・健康管理センター等			
個別検診:県内指定医療機関(前立腺がん以外)			
実施時期 6月から2月(集団検診は11月まで)			

事業	健康診査等事業費	当初予算額	3,525
所属	健康管理センター		
事業内容		財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。		一般財源	2,634
対象者 ・健康診査		県支出金	891
①19歳から39歳までの職場等で健診を受ける機会がない方			
②40歳以上で医療保険未加入の方(生活保護受給者等)			
・肝炎ウイルス検診(B型・C型肝炎ウイルス検査)			
40歳以上で同検診を受けたことがない方			
・骨粗しょう症検診(骨密度測定)			
40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の女性			
実施場所 集団健診会場で実施			
実施時期 6月から11月			

事業	市民健康食づくり事業費	当初予算額	709
所属	健康管理センター		
事業内容		財源内訳	
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成及び育成を行い、地区活動の活性化を図ります。		一般財源	709
内 容			
養成講座の開催(年7回開催)			
食生活改善推進員の育成(調理実習)			
食生活改善推進員委嘱(委嘱期間2年)			
生活習慣病予防料理教室(3回開催)			

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	17,729
所属	健康管理センター		
事業内容		財源内訳	
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努めます。		一般財源	2,555
・健康診査		諸収入	15,174
検査項目			
問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査(貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等)、心電図等			
実施場所			
集団健診:各公民館、地区会館、健康管理センター等			
個別健診:県内指定医療機関			
実施期間			
集団健診:6月から11月			
個別健診:6月から2月			
・人間ドック検診			
実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院			
実施時期 6月から8月			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	休日診療業務費	当初予算額	21,155	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会等に委託し診療業務を行います。		一般財源	-	
診療日数	71日	使用料手数料	21,155	
診療科	内科、小児科、歯科			
診療時間	午前9時から12時、午後1時から5時			

事業	乳児健康診査費	当初予算額	9,975	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
乳児を対象に健康診査を実施し、病気の予防と早期発見及び健康の保持増進を図ります。		一般財源	9,975	
対象者	1か月児、4か月児、9~10か月児			
方法	県内の指定医療機関で実施			

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	2,885	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療を給付します。		一般財源	637	
対象者	医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1歳に満たない者	国庫支出金	1,263	
給付内容	指定養育医療機関における養育医療の給付	県支出金	631	
		諸収入	354	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	4,292	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
「子どもたちが健やかに育つための環境づくり」の充実強化を図るため、関係機関の協力による総合的な支援をきめ細やかにいきます。		一般財源	4,152	
新生児等訪問	新生児及び産婦等に対し助産師や保健師が訪問して相談指導を行います。	諸収入	140	
相談事業	母子健康手帳交付時や乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師や栄養士、歯科衛生士が相談に応じます。			
小児整形相談	専門医による個別相談、個別指導を行います。			
産後ケア事業	産後不安のある方を対象に必要なケアと保健指導を行います。			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,576	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,576	
対象者	1歳6か月児全員			
方法	健康管理センターで集団健診として年24回実施			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等			

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,714	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,714	
対象者	3歳児全員			
方法	健康管理センターで集団健診として年24回実施			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	54,968	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
母子ともに健全な状態で妊娠、出産を終えることができるよう、妊娠中に必要な健診を行い、異常の早期発見に努めます。		一般財源	39,240	
対象者	妊婦全員	県支出金	4,332	
方法	県内指定医療機関による個別健診	繰入金	11,396	
健診内容	妊婦一般健康診査 14回			
	初期血液検査 1回			
	子宮頸がん検診 1回			
	H T L V - 1抗体検査 1回			
	性器クラミジア検査 1回			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	8,350	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	8,350	
補助対象	体外受精及び顕微授精			
助成内容	1回10万円を限度に年3回助成（県の助成を優先）			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,194	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
歯の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。 内 容 歯の健康セミナー：1歳児を対象 12回、2歳児を対象 12回 歯みがき教室：園児とその保護者を対象 56回（各園2回ずつ実施） キッズブラッシング教室：市内小学生、中学生（10校） 歯ッピー検診：19歳以上の方を対象 17回		一般財源	1,194	

事業	斎苑火葬炉改修事業費	当初予算額	16,800	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
供用開始から18年が経過している火葬炉8基について、経年劣化の著しいものから順次計画的に改修します。 改修内容 耐火物積替工事（稼動火葬炉8基のうちの2基） 火葬炉再燃炉解体工事 火葬炉煉瓦積工事 塗装工事 等		一般財源	4,200	12,600
		市債		

事業	水道水源保護審議会運営費	当初予算額	1,981	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
本市の水道資源である地下水の保護を目的に、水道水源保護条例に基づく対象事業場の立入調査、届出内容の審査、水道水源保護審議会の開催等を行います。 対象事業 産業廃棄物処理業、一般廃棄物処理業、砂利採取業、採石業、ゴルフ場を営む事業 水道水源保護審議会 委員数 18人（定数20人以内） 委員構成 学識経験者9人、有識者4人、公募3人、関係行政機関2人 平成25年度開催予定 2回		一般財源	1,981	

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,344	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
環境基本計画の推進を図るため、クリーンアップふくい大作戦の実施、環境自治体会議への参加等を行うとともに、環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援・助成を行います。 実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民総ぐるみ クリーンアップふくい大作戦 平成25年6月2日（日）気比の松原にて開催予定 ・つるが環境みらいネットワーク負担金 ・つるが環境みらいネットワーク 委員数 36人 （事業所の代表13人、団体の代表6人、地域の代表10人、一般公募7人） ・環境マネジメントシステム職員研修 		一般財源	2,344	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	中池見保全整備事業費	当初予算額	7,820	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>中池見湿地の保全活動に使用する農器具の保管及びラムサール条約湿地登録後に増加している湿地利用者の利便性を高めるため、湿地内に農器具庫（トイレ併設）を整備します。</p> <p>工事概要 木造平屋建て 延べ面積 23.04㎡</p>		一般財源 繰入金	-	7,820

事業	中池見管理運営費	当初予算額	22,865	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <p>管理区域 80ha（観察エリア、湿地エリア、里山エリア） 主な内容 管理運営業務委託料（委託先 NPO法人中池見ねっと） 施設保守管理業務委託料（保安警備業務、消防設備保守点検業務等） 施設修繕料（気中開閉器取替修繕） 光熱水費（電気、LPガス、上水道） 土地賃借料（駐車場敷等） 中池見ラムサール条約湿地保全・活用協議会（仮称）設置準備会経費</p>		一般財源 繰入金	-	22,865

事業	太陽光発電導入促進事業費補助金	当初予算額	2,664	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。</p> <p>補助金額 8千円/kW（上限4.0kW：32,000円） 件数 90件 補助対象 以下に該当する個人又は法人 ・国から補助金の交付を受けている者 ・市内に住所を有し、市税を完納している者 ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者、もしくは市内の太陽光発電システム付き住宅を購入する者</p>		一般財源		2,664

事業	大気汚染監視測定費	当初予算額	2,266	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
<p>工場及び事業場等における事業活動に伴って発生するばい煙や自動車の排ガスによる大気の汚染状況について、大気汚染常時監視測定局等にて調査を行います。</p> <p>調査内容 常時監視 測定局 気比局（清水町1丁目12-8） 測定項目 硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点（市役所屋上）</p>		一般財源		2,266

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水質汚濁監視測定費	当初予算額	1,071	
所属	環境課			
事業内容	公共用水域の水質汚濁防止のため、河川等の水質調査を行います。		財源内訳	
調査内容	公共用水域監視測定調査 16地点 ・ 県委託分 木の芽橋(木の芽川)、三島橋(笹の川)、木の芽橋(深川)、 末端(二夜の川)、豊橋(井の口川)、穴地藏橋(井の口川) ・ 市独自分 和久野橋(黒河川)、秋葉橋(井の口川)、ひばりヶ丘橋(野坂川)、 笠取橋(三味線川)、合流前(宮尻川)、堂橋(笹の川)、 下袖河原橋(助高川)、今橋(旧笹の川)、昭和橋(児屋川)、 大正橋(目倉川) 河川水有害物質等調査 4地点 ・ 奥野橋(笹の川)、追分橋(五位川)、豊橋(井の口川)、JR鉄橋下(深川)		一般財源	593
			県支出金	478

事業	悪臭物質調査費	当初予算額	388	
所属	環境課			
事業内容	悪臭による生活環境の保全を図るため、事業所の立ち入り調査を行います。		財源内訳	
調査内容	悪臭物質測定調査 測定地点 市内1事業所(北陸電力(株)敦賀火力発電所) 測定項目 アンモニア 調査時期 天候の安定した10月頃 臭気測定調査 測定地点 市内5事業所 測定項目 臭気指数 調査時期 天候の安定した10月頃		一般財源	388

事業	ダイオキシン類調査費	当初予算額	420	
所属	環境課			
事業内容	大気及び河川水におけるダイオキシン類の調査を行います。		財源内訳	
調査内容	大気 調査地点 1地点(市役所西側車庫屋上) 調査時期 11月下旬～12月上旬頃の1週間 河川水 調査地点 4地点(五位川、井の口川、笹の川、深川) 調査時期 6月上旬頃		一般財源	420

事業	水環境保全対策費	当初予算額	1,400	
所属	環境課			
事業内容	本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方等を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。		財源内訳	
水環境整備懇談会	委員数 9人 委員構成 学識経験者 2人 地下水採取事業者 2人 関係機関の代表者 2人 市職員 3人 開催回数 1回		一般財源	1,400
地下水質調査	調査地点	民間井戸 10箇所		
	調査回数	年1回		
塩水化調査	調査地点	民間井戸 25箇所		
	調査回数	年4回		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	自動車騒音調査費	当初予算額	500	
所属	環境課			
事業内容		財源内訳		
自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、騒音規制法の規定に基づき自動車騒音の状況を調査し、道路に面する地域における騒音の状況を把握します。		一般財源	500	
調査内容	調査対象道路 両側2車線以上の車線を有する道路			
	調査時期 1回、10月頃			

事業	教育振興費	当初予算額	12,657	
所属	看護専門学校			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立看護専門学校の学生が、優秀な看護師になるため、質の高い教育を提供します。また、県内の看護師等養成施設と実習病院等との情報交換や、病院や看護協会等で行われる専門的な研修が可能となるTV会議システムを導入し、教育環境を強化します。		一般財源	6,182	
	定員 各学年30人 合計90人	県支出金	4,744	
		諸収入	1,731	

事業	看護専門学校管理運営費	当初予算額	36,112	
所属	看護専門学校			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立看護専門学校の学生が、優秀な看護師になるため、充実した学習環境を提供します。また、敦賀市立看護大学（仮称）の開学に伴い、専門学校の移転を行います。		一般財源	34,194	
	平成26年3月 敦賀市立看護大学（仮称）校舎へ移転	使用料手数料	1,893	
		諸収入	25	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	17,651	
所属	上下水道サービス課			
事業内容		財源内訳		
対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助をします。		一般財源	5,907	
補助予定基数	45基（内訳）[5人槽] 30基 [7人槽] 12基 [10人槽] 3基	国庫支出金	5,872	
補助金額	[5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円	県支出金	5,872	
対象地域	公共下水道事業認可区域、並びに農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	2,511	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>ごみの分別や減量化を推進・啓発するため、協議会、研修会及びごみリサイクル展の開催、並びに各家庭へ収集カレンダーの配布等を行います。</p> <p>費用内容(目的別)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別減量化推進費用 ・ごみ分別減量等対策協議会委員報償 ・ごみ集積場美化推進費用 ・環境美化推進員研修会開催等 ・ごみ分別減量化啓発費用 ・リサイクル品整備経費や収集カレンダー作成等 		一般財源	2,511	

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	6,160	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体(子ども会、町内会、老人会、婦人会等)に対し、回収奨励補助金を交付します。</p>		一般財源	6,160	

事業	循環型社会推進事業費	当初予算額	511		
所属	廃棄物対策課				
事業内容		財源内訳			
<p>敦賀市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、ごみ減量等3Rの推進を図るため、市民活動を支援、広報します。</p> <p>実施事業</p> <p>リサイクルたい肥利用促進事業 地域等の緑化に取り組む環境保全団体等に対し、市内で発生した剪定枝のリサイクルたい肥を配布することにより、団体活動を支援するとともにリサイクルたい肥の利用促進を図ります。</p> <p>ダンボールコンポスト事業 モニター 100人 ダンボールコンポストを使用した生ごみのたい肥化によるごみ減量の取り組みを促進し、循環型社会の形成について啓発します。</p> <p>3R推進ポスター作成 かんきょうコンクールにおける3Rに関する優秀作品を図案とするポスターを作成、事業所等に配布し、マイバッグ持参運動等の3R推進を啓発します。</p>		一般財源	93	寄附金	418

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	1,028	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>不法投棄監視カメラを設置し、休日等のパトロールを実施するとともに、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。</p> <p>実施内容 監視パトロール委託(土日を含む日中) 不法投棄物撤去作業、収集運搬業務委託 監視カメラ設置 等</p>		一般財源	1,028	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,834	
所属	廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査します。		一般財源	2,834	
<p>調査内容</p> <p>地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 9カ所</p>				

事業	古紙類ステーション収集業務費	当初予算額	7,996	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
市内全域のごみステーションを対象に、古紙類収集を実施し、燃やせるごみの減量化と資源の有効利用を図ります。		一般財源	7,996	
<p>収集箇所数 市内約830ステーション 収集回数 各ステーション月1回</p>				

事業	収集業務費	当初予算額	137,694	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
一般廃棄物のごみステーション収集やごみステーションに出すことのできない粗大ごみ等の戸別収集、及び側溝汚泥や魚腸骨の収集を行います。		一般財源	33,232	
<p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、水銀含有ごみ 一般廃棄物収集運搬業務（戸別収集） 粗大ごみ等 側溝汚泥収集運搬業務 魚腸骨収集運搬業務 		国庫支出金	96,000	
		使用料手数料	1,782	
		諸収入	6,680	

事業	焼却等処理施設延命化事業費	当初予算額	230,000	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
平成22年度に策定した延命化計画に基づき、老朽化し早期に取替を要する機器等の更新工事を行います。		一般財源	57,500	
<p>工事内容 白煙防止用空気加熱器更新工事 ダスト固化成形機更新工事 養生コンベヤ更新工事</p>		市債	172,500	
<p>[延命化計画] 平成4年に稼動開始した清掃センターの焼却等の処理施設において、使用限度に達する機器等を、平成23年度から5ヶ年の予定で集中して更新や改修を行う計画です。</p>				

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブカフェ敦賀運営事業費	当初予算額	756	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>福井県が若者就職支援事業として運営しているミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの人員費の一部を負担します。</p> <p>場 所 男女共同参画センター3階 開所日 週4日（火～金曜日） 開所時間 10:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週4日のうち1日分の人員費相当分</p>		一般財源	756	

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	7,100	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費等の一部を補助します。</p> <p>敦賀市シルバー人材センター概要（平成23年度） 会員数 598人 受託件数 6,262件 延べ人員 59,770人</p>		一般財源	7,100	

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	122,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。</p> <p>(預託事業名) (預託額) (預託先) ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 (財)福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫</p>		一般財源 諸収入	- 122,300	

事業	労働者等融資利子等補給金	当初予算額	1,666	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。また、未組織労働者が(財)福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に係る保証料の一部を補給します。</p> <p>内訳 住宅資金利子補給金 700千円 未組織労働者融資保証料補給金 966千円</p>		一般財源	1,666	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農産物直売所運営事業費	当初予算額	4,000	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」について、指定管理者制度による施設の管理、運営を行います。 開館時間 9時～18時 休館日 毎週水曜日、8月15日・16日、12月31日～1月5日 指定管理者 敦賀市農産物直売の会 指定期間 平成22年11月1日～平成27年3月31日		一般財源	4,000	

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,214	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。 実施時期 平成22年度～平成26年度（5ヶ年継続事業） 実施集落 五幡外7集落 対象条件 農業振興地域農用地区域内の急傾斜（1/20以上）の田で、農用地の保全に向けた共同取組活動等が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上のもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等		一般財源	2,804	8,410
		県支出金		

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	10,579	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。 事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業内容 水田農業推進対策農家指導事業 園芸作物等推進事業 産地育成条件整備事業 水稲（麦）病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 農業用使用済資材等適正処理推進事業 体験農園支援事業 等		一般財源	10,579	

事業	農作物有害獣被害対策集落支援事業費	当初予算額	17,283	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
【雇用対策事業】 市内の全山ぎわ集落（67集落）における獣害について、集落別に現況調査を実施し、市と住民の獣害情報の共有化を図り、各集落が被害防除対策に取り組むことができるよう支援します。 事業内容 各集落における現況調査 調査結果の整理と分析・検証 各集落への報告 新規雇用創出効果 8人×5ヶ月		一般財源	-	17,283
		県支出金		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	16,106	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵等や檻の設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援します。		一般財源	10,517	
実施事業	有害獣駆除奨励事業（捕獲） 有害鳥獣捕獲隊育成事業 被害防止施設整備事業 狩猟免許準備講習会費補助 有害鳥獣捕獲隊技術向上支援事業	県支出金	5,589	

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	1,716	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
平成24年4月から稼働している嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。		一般財源	1,716	
内容	嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う負担金 捕獲した有害獣の一時保管庫（冷凍庫）設置に係る土地借上げ料 電気料金（冷凍庫の稼働）			
	嶺南地域有害鳥獣処理施設 所在地：若狭町 年間約250日稼働 嶺南地域の定期回収を週2回実施			

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	1,528	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。		一般財源	1,528	
実施事業	学校給食地産地消推進事業 750千円 市内産農産物を学校給食の食材に積極的に取り入れることができるよう、食材を提供する事業主体に対し支援する取り組み			
	コシヒカリ・イクヒカリ給食推進事業 778千円 学校給食にコシヒカリやイクヒカリを取り入れ、地元産のおいしいお米を子どもたちに知ってもらうことで、米飯給食の推進と米の消費拡大を図る取り組み			

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	1,158	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（黒河マナ、古田苺かぶら、杉箸アカカンパ）の復活に取り組んでいる生産組織に対し支援します。		一般財源	1,058	
事業内容	特産品販売支援 販売促進のための広報費用への補助 栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への補助 地域農業サポート事業（農業ボランティアの導入）	県支出金	100	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	敦賀みかん推進事業費	当初予算額	472	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
東浦地区で古くから栽培されている東浦みかんの維持、発展のため、新植、改植等に係る経費の一部を支援します。			一般財源	157
事業主体 J A 敦賀美方東浦みかん部会			県支出金	315
事業実施予定人数 15名				
補助内容 新植、改植のための苗木購入に要する経費				
負担割合 県1/2、市1/4、主体1/4				

事業	若狭牛飼育支援事業費	当初予算額	169	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。			一般財源	169
内訳 駆虫薬等の消耗品				
施設賠償責任保険料				
放牧地までの牛の運搬費用				

事業	畜産物消費促進事業費補助金	当初予算額	500	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
観光物産フェア、農産物直売所等のイベントにおける地元産の若狭牛、乳加工品等の試食・販売の取り組みに対する支援を行い、地元産の畜産物の消費促進を図ります。			一般財源	500
補助対象事業 若狭牛、畜産加工品の試食・販売				
(物産フェア、直売所等における若狭牛精肉、串焼き販売等)				
補助率 1/2以内				

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	7,315	
所属	農務課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した農業用施設の維持補修を行い、機能回復と長寿命化を図ります。			一般財源	7,315
事業内訳 ・ 農業用施設維持修繕工事費 7,000千円				
・ 補修用材料費 315千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	4,404	
所属	農務課			
事業内容		財源内訳		
<p>公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理を行います。また、市場活性化事業を行う団体に対し支援します。</p> <p>指定管理者 有限会社宏和産業 指定期間 平成25年4月1日～平成30年3月31日</p> <p>市場活性化事業 「つるがグルメマーケット」開催 2回開催予定 平成25年9月下旬 平成26年3月下旬 主催 つるがグルメマーケット実行委員会</p>		一般財源	4,404	

事業	森林組合育成貸付金	当初予算額	17,590	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
<p>れいなん森林組合の事業推進と育成を図るため若狭農業協同組合へ預託します。</p> <p>預託額 嶺南6市町で100,000千円を貸付又は預託 負担割合 敦賀市17.59%、美浜町14.09%、若狭町18.4%、小浜市21.07% おおい町17.55%、高浜町11.3% (負担割合は、民有林面積割34%、森林所有者割33%、均等割33%で算出)</p>		一般財源 諸収入	-	
			17,590	

事業	森林組合育成補助金	当初予算額	1,073	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
<p>森林組合等の事業推進と育成を図るため補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者確保対策事業費補助金 森林組合の作業現場で働く従事者に支給される退職金制度の掛け金に対して補助を行います。 ・生産森林組合育成補助金 各生産森林組合(14組合)に対し事務経費の一部として1組合当たり60千円の補助を行います。 		一般財源	1,073	

事業	木育学校開催事業費	当初予算額	376	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
<p>身近な森林や森林資源を活用し、体験することにより森林の基礎知識を学び、林業の啓蒙・普及を図ることを目的に木育学校を開催します。</p> <p>対象 市内に居住する小学生以上の市民(小学1～3年生は保護者同伴) 授業内容 木工品作り、里山散策と森林環境学習、広葉樹植栽、 カンタケ栽培講習会、しいたけ菌打ち体験等 開催日程 5回(土曜日または日曜日 10時～12時)</p>		一般財源	376	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	2,700	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林について、森林所有者や森林組合が行う集約化に必要な境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付します。 交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 50.0ha			一般財源	675
			県支出金	2,025

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	21,536	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。 実施内容 予防事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 樹幹注入 3,648本 被害調査 1式 駆除事業 伐倒駆除 60m3 市単事業 伐倒駆除 100m3 樹幹注入 800本			一般財源	8,486
			県支出金	13,050

事業	林道整備事業費（補助）	当初予算額	11,200	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
森林の適正な維持管理、森林空間の総合的利用や林業経営の充実による木材搬出、地場産業の振興等を図るため林道の整備を行います。 事業箇所 林道大谷線改良工事 林道大瀬川線改良工事 ほか3路線改良工事			一般財源	4,740
			県支出金	5,600
			分担金負担金	860

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	2,300	
所属	林務水産課			
事業内容			財源内訳	
森林を健全な状態で維持・管理するため、県補助事業に採択されない既設林道施設等の維持・補修を行います。 事業箇所 林道真谷線維持補修工事 林道唐子線維持補修工事 林道栃ノ木～山中線維持補修工事 ほか63路線維持補修工事			一般財源	2,300

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金	当初予算額	7,912	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
稚貝・種苗の放流、海底耕耘及び保護礁の設置に対し補助を行います。		一般財源	4,972	
事業主体	敦賀市漁業協同組合	県支出金	2,940	
補助対象事業	放流事業（サザエ稚貝1,000kg、ヒラメ種苗50,000尾、アワビ稚貝42,000個、稚ナマコ50,000尾） 海底耕耘（耕耘面積5.6km ² ） 保護礁の整備（天然石魚礁） 漁場クリーンアップ			

事業	養殖奨励事業費補助金	当初予算額	2,400	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
「敦賀ふぐ」の種苗購入に対して補助金を交付することで、養殖事業を奨励し、漁業経営の安定化を図ります。		一般財源	2,400	
事業主体	敦賀市漁業協同組合			
種苗購入数	170,000尾（トラフグ種苗）			
種苗購入者	11人			

事業	内水面増殖事業費補助金	当初予算額	964	
所属	林務水産課			
事業内容		財源内訳		
水産資源の繁殖と保護および入漁者の増加を図ることを目的に実施されている、河川漁場への種苗の放流等の事業に対し、事業費の一部を補助します。		一般財源	964	
事業主体	敦賀河川漁業協同組合			
放流実施時期				
稚鮎	4月下旬～5月中旬			
鮎成魚	6月中旬～7月上旬			
稚アマゴほか	5月下旬～6月上旬			
放流箇所	笙の川、黒河川、木の芽川			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新産業起業化支援事業費	当初予算額	3,380	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。 また、企業の技術力向上のため、県内大学と連携し、産学官による研究開発を促進します。</p> <p>実施内容 エネルギー産業起業化研究事業 技術コーディネーター指導事業 大学との産学共同研究</p>		一般財源	3,380	

事業	企業立地補助金	当初予算額	4,509	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市への進出企業に補助金を交付します。</p> <p>補助対象企業 株式会社三徳 業種 非鉄金属製造業 操業地 若泉町1番地 操業開始 平成24年7月25日 補助内容 空き施設活用補助金</p>		一般財源	2,509	
		諸収入	2,000	

事業	緊急経済対策借換資金貸付金及び利子等補給金	当初予算額	75,844	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>売上高の減少等により経営に大きく影響を受けている中小企業を支援するため、市内金融機関と協調融資している中小企業経営安定資金の借換資金を預託します。</p> <p>・借換資金 預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 借換対象 敦賀市経営安定資金、金融機関からの借入金（経営安定資金とあわせて借換する場合に限る。） 融資条件 融資額 30,000千円以内 融資期間 7年以内</p> <p>・補給金制度 利子補給 対象 融資後1年以内に支払った利子 補助率 利率の1%又は1/2相当額のいずれか多い額 限度額 100千円</p> <p>保証料補給 対象 信用保証協会の保証料 補助率 1/3</p>		一般財源	844	
		諸収入	75,000	

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	325,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金及び設備資金を金融機関と協調して融資します。</p> <p>預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 融資条件 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内</p>		一般財源	-	
		諸収入	325,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業経営安定資金等利子補給金	当初予算額	10,879	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>売上高等の減少により経営に大きく影響を受けている中小企業者を支援するため、制度融資等を利用した場合にかかる利子の一部を補給します。</p> <p>補給額 融資実行日から3年以内に実際に支払った利子額のうち、利率の1%相当額又は1/2相当額のいずれか多い額を補給（補給限度額100千円）</p>		一般財源	10,879	

事業	信用保証料補給金	当初予算額	14,033	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市及び福井県の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。</p> <p>補給額 敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 3年超 7年以内 : 30% 敦賀市小規模事業者特別資金 全額 福井県経営安定資金及び資金繰り円滑化支援資金 50%（ただし、融資額30,000千円、3年分を限度）</p>		一般財源	14,033	

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	2,267	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 敦賀地域労働実態調査事業 女性経営者の会事業 地元企業受注確保対策事業 物産振興事業 環境問題対応事業 景気動向調査事業 商工優良従業員表彰事業 創業・起業促進・円滑化支援事業 原子力影響調査事業</p>		一般財源	2,267	

事業	小規模事業経営支援事業費補助金	当初予算額	7,800	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀商工会議所が行う小規模企業の経営指導、育成に対する事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施内容 経営革新推進事業・創業支援事業・講習会開催事業 エキスパートバンク事業・経営安定特別相談室の充実 中小企業事業承継事業と事業継続計画推進 記帳継続指導事業・税制改正研修会事業 金融指導事業 小規模事業施策普及事業 若手後継者等育成事業</p>		一般財源	7,800	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ビジネスマッチング支援事業費補助金	当初予算額	400	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
ビジネスマッチングの場である商談会及び展示会に出展する経費の一部を補助します。		一般財源	400	
対象事業者	市内に本社があり、市内で1年以上事業を継続している事業者で、市税完納の中小企業者			
対象経費	出展料（装飾品費・旅費などの出展料以外の経費は対象外）			
補助金額	補助対象経費の1/2以内の額			
補助限度額	1事業者あたり1年度につき100千円			
対象となる商談会	国、地方公共団体等が主催・共催・後援をする国内の商談会及び展示会で、販売を主たる目的としていないもの			

事業	店舗開業支援事業費補助金	当初予算額	8,553	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
中心市街地商店街空き店舗への出店者に対し、家賃及び出店経費の一部を支援します。		一般財源	6,403	
実施主体	港都つるが株式会社			
補助対象者	中心市街地商店街空き店舗への出店者			
対象業種	小売業、飲食業、サービス業等			
対象空き店舗	中心市街地商店街アーケードに面する1階部分の空き店舗等			
対象経費	家賃及び店舗改装等による出店経費			
		県支出金	2,150	

事業	新商品チャレンジ事業費	当初予算額	700	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
市内事業者の新商品開発による新産業の創造や産業技術の発展を図るとともに、「鉄道と港のまち敦賀」をPRするため、鉄道と港に関連した新商品創出活動を支援します。		一般財源	700	
補助対象者	市内に住所を有している中小企業者、個人事業者			
補助事業	鉄道と港のまちパッケージ等デザイン事業費補助金			
補助率	1/2			
	鉄道と港のまち商品開発事業費補助金			

事業	中小企業魅力発信事業費補助金	当初予算額	4,350	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
市内事業者の販路拡大や市内の消費拡大を促進するため、市内事業者がタウン誌やインターネットを媒体として行う広告、販売促進活動を支援します。		一般財源	4,350	
1	特典付広告掲載事業費補助金			
対象事業	地元タウン誌等への特典付き広告の掲載事業			
対象者	市内飲食業者（民宿業者の飲食営業を含む。）			
補助率	1/2（上限：1掲載20千円×3回）			
2	敦賀市特産品ネット通販支援事業費補助金			
対象事業	インターネットの地域特産物販売サイトへの出店支援事業			
対象者	敦賀商工会議所			
補助率	1/2			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地活性化基本計画推進事業費	当初予算額	3,223	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
平成21年12月7日に内閣総理大臣の認定を受けた敦賀市中心市街地活性化基本計画に記載されている事業の進捗状況の把握及び基本計画の評価指標である歩行者数等の調査を行うとともに、中心市街地活性化協議会への支援等を行うことにより、より一層の中心市街地活性化への取組の推進を図ります。			一般財源	3,223

事業	赤レンガ倉庫整備事業費	当初予算額	22,015	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
平成24年5月に策定した「金ヶ崎周辺整備構想」において先導プロジェクトとして位置づけられる、赤レンガ倉庫の整備に向けて、基本設計業務等を実施するとともに、これを検証する学識経験者によって構成される専門家委員会を開催します。			一般財源	22,015

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	8,852	
所属	中心市街地活性化推進室			
事業内容			財源内訳	
敦賀一長浜間鉄道開通130周年等のメモリアルイヤーを契機とし、敦賀市の鉄道と港の歴史を活用したまちづくりを行うため設立された市民団体「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う事業に対して支援を行います。			一般財源	8,852

事業	博物館通り町家再生事業費	当初予算額	78,926	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
舞鶴若狭自動車道が全線開通する平成26年度を見据え、本市の歴史的資源等が集積する博物館通りの商業の再生と賑わいの創出を図るために、福井県の「ふるさと創造プロジェクト事業」を活用し、港都つるが株式会社が行う町家改修等に係る経費に対して補助します。			一般財源	-
			県支出金	40,713
			繰入金	38,213

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	6,532	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。 補助内容 ・アーケード修繕費 アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部 ・アーケードに係る道路占用料 アーケード施設設置にかかる道路占用料 ・商店街街路灯電灯料 アーケード等の街路灯を管理するための経費の一部		一般財源	6,532	

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	18,140	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。 港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営）		一般財源	18,140	

事業	クラフトマーケット開催事業費補助金	当初予算額	1,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
中心市街地の賑わい創出を図るため、中心市街地において開催するクラフトマーケットに係る事業費の一部を補助します。 事業主体 港都つるが株式会社 開催日 平成25年5月、11月（年2回予定） 開催場所 中心市街地商店街、きらめきみなと館 出店団体 全国のクラフト創作者70～80店（予定）		一般財源	1,300	

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	10,000		
所属	商工政策課				
事業内容		財源内訳			
市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。 委託先 港都つるが株式会社 対象事業者 市民団体、商店街振興組合等 支援事業 賑わい創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援） お祭り広場等開催事業（敦賀まつりお祭り広場開催への支援） 商店街PR事業（販売促進等への支援）		一般財源	8,000	諸収入	2,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	3,695	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>「杖措きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑わい創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。</p> <p>委託先 港都つるが株式会社 事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行 第10回全国俳句大会 開催日 平成25年9月22日(予定) 会場 きらめきみなと館、氣比神宮、氣比の松原 第11回芭蕉探訪ウォーク 開催日 平成25年9月21日(予定) コース ファミリーコース、芭蕉探訪コース</p>		一般財源	3,695	

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	15,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担します。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬(2日~4日を中心に3日間又は4日間開催) 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場 等</p>		一般財源	15,300	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	3,433	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の活性化を図ります。</p> <p>実施内容 ・出向宣伝(各種イベント等における観光宣伝等) ・観光パンフレット印刷 ・新聞、雑誌への広告掲載 等</p>		一般財源	3,433	

事業	敦賀フィルムコミッション推進事業費	当初予算額	582	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の知名度を高め、観光客の増加等による経済効果を目的に、映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致するため、フィルムコミッションを運営し、映像制作者が活動しやすくするための受け入れ態勢を確立します。</p> <p>実施内容 ・ホームページの運営 ・撮影時に必要な情報の提供(ロケーション、宿泊施設、飲食施設等) ・撮影時に必要な警察署、公共団体への申請についての情報提供 ・エキストラ、協力団体の募集</p>		一般財源	582	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	1,050	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>補助額 宿泊延べ人数×1,500円（ただし、1団体につき20万円を限度とする）</p> <p>補助要件 宿泊延べ人数が20人以上 ・2泊以上連泊し、宿泊延べ人数が20人以上 ・1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等</p>			一般財源	700
			県支出金	350

事業	敦賀観光PR隊活動事業費	当初予算額	12,000	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>都市部及び近隣地域において、敦賀の観光資源に関するPR事業を通年で実施するとともに、敦賀のイメージ等に関する聞き取り調査を実施し、今後の観光戦略に活かすための基礎データを収集する業務を委託します。</p> <p>雇用創出効果 4人×8ヶ月</p>			一般財源	-
			県支出金	12,000

事業	松原公園環境美化推進費	当初予算額	12,701	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の代表的観光地である名勝「気比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松原観光案内所の管理運営及び観光客の案内業務 ・公園公衆便所清掃業務 ・松原公園及び海浜のごみ収集業務 ・ビーチクリーナー等修繕 			一般財源	12,701

事業	観光物産フェア開催事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>全国ふるさと自慢市として、市内はもちろん、友好都市や近隣市町等、敦賀にゆかりのある市町から、旬の味覚や地域の伝統に育まれた特産品を展示、販売することにより、関係都市との友好の絆を深めるとともに、港まち敦賀の歴史ロマンあふれる魅力を県内外に広くPRし、観光客の誘客と物産振興を図ります。</p> <p>実施時期 平成25年10月26日（土）～27日（日）（予定）</p> <p>実施場所 きらめきみなと館とその周辺</p> <p>事業主体 つるが観光物産フェア開催実行委員会</p> <p>実施内容 観光PR 特産品販売 実演、体験（セリ、魚チャレンジスクール、ちくわ作り等） 敦賀ふぐ鍋味覚体験 こども広場</p> <p>出展者数 約50団体</p>			一般財源	3,000
			諸収入	10,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀・美浜・若狭広域観光バス誘致事業費	当初予算額	1,990	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
舞鶴若狭自動車道の全線開通に向けた取り組みとして、敦賀市・美浜町・若狭町の3市町が連携し、広域的に観光客誘致を図る敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議の事業に対し補助します。		一般財源	1,990	
事業主体	敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議			
補助対象	3市町それぞれの指定観光地を巡る観光バス会社等			
補助金	周遊 バス1台当たり1市町4,000円 (400台分) 宿泊 バス1台当たり1市町2,000円 (120台分)			

事業	水島景観整備事業費補助金	当初予算額	880	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
本市の重要な観光スポットである水島が冬季の高波等により侵食されるため、景勝地の景観回復を目的に色浜・浦底区が実施する養浜工事に対し補助します。		一般財源	880	
補助対象者	色浜・浦底区			
実施時期	平成25年6月			
工事内容	本島北部の砂を西側に運搬及び敷均し (V=528立米)			

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	82,679	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
(社) 敦賀観光協会の事業を補助し、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光事業を推進するとともに、観光客の誘致を図ります。		一般財源	62,679	諸収入 20,000
補助内訳				
	・観光協会運営事業費補助金	55,899千円		
	・松原海水浴場運営費補助金	8,645千円		
	・花火大会開催事業費補助金	16,183千円		
	・遊教塾運営事業費補助金	1,952千円		

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
観光客の二次アクセスを確保するため、JR敦賀駅から主要観光スポットを巡る周遊バスの運行に対して補助します。		一般財源	7,000	諸収入 6,000
停留所	氣比神宮、山車会館等市内主要観光スポット13箇所			
運行便数	平日7便 (バス1台で運行) 土・日・祝日10便 (バス2台で運行)			
乗車料金	1回乗車券 200円 1日フリー券500円 (コミュニティバスにも使用可)			
車両	小型バス (21人乗り)			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	61,679	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理運営及び施設の経年劣化に伴う修繕等を行います。</p> <p>指定管理者 南洋ビルサービス(株)・(株)レンティック中部敦賀きらめき温泉リラ・ポート管理運営共同企業体 指定期間 平成21年度～平成25年度(5年間)</p>		一般財源	61,679	

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	3,085	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、国内外へのポートセールス等を行います。</p> <p>実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に貿易の拡大、航路充実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国、中国等の船社や荷主を訪問し、既存航路の充実や新規航路の誘致を図ります。</p>		一般財源	3,085	

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	24,153	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀港に新規中国航路を開設した船舶運航者、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者に対し補助します。 また、敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。</p> <p>補助内容 ・敦賀港利用拡大事業(船舶運航者)補助金 ・敦賀港利用拡大事業(県内事業者)補助金 ・敦賀港利用拡大事業(県外事業者)補助金 ・敦賀港国際ターミナル株式会社補助金</p>		一般財源	24,153	

事業	日本海横断航路開設事業費	当初予算額	1,931	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>中国東北部(遼寧省、吉林省、黒龍江省)と日本を結ぶ日本海横断航路開設を目指し、現状と課題の調査研究等を行います。</p> <p>実施内容 船社への航路開設協議 相手国の自治体・企業からの情報収集 等</p>		一般財源	1,931	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	国際RORO船利用拡大モデル事業費	当初予算額	720	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
国際RORO船の特長である高速輸送を活かし、他港からの転換を行う企業の輸送実験を行い、敦賀港の利用拡大を図ります。			一般財源	720

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	9,055	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p>実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナホトカ市児童親善使節団受入事業 ・敦賀市訪口児童親善使節団派遣事業 ・台州市友好親善使節団受入事業 ・敦賀市訪韓親善使節団派遣事業 ・敦賀市職員東海市派遣事業 			一般財源	1,482
			繰入金	7,573

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	86,648	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	86,648
事業内容	除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、除雪機械管理補助、消雪装置電気料等			

事業	道路照明灯LED化推進事業費	当初予算額	5,900	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED照明を導入することにより、電気料金等維持管理費の軽減を図り、CO2の排出量削減による低炭素社会の実現に資するとともに、通学路等の夜間の交通の安全を確保します。			一般財源 県支出金	2,950 2,950
内容	市内全域の道路照明灯の新設 LED照明灯 100灯			

事業	歩行者通行帯整備事業費	当初予算額	1,170	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
地域にやさしく安全で快適な交通環境の整備を進めるため、歩道と車道の幅を見直し、歩道部を着色し歩行者が安心して通行できる「安全通行ゾーン」を整備します。			一般財源	1,170
工事箇所	市道中央3号線 L=140m 市道沓見22号線 L=70m 市道公文名12号線 L=120m			

事業	除雪機械購入費	当初予算額	15,080	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
降積雪時に歩行者が安全で快適に通行できるようにするため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道除雪機械を購入します。			一般財源 国庫支出金 市債	580 10,000 4,500
購入機械	小型ロータリ除雪車[1.0m 200t級/h] 2台			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市街地整備事業費	当初予算額	44,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
市街地の居住環境の向上と定住促進を図るための道路整備等を行います。			一般財源	2,700
工事箇所	市道清水松陵線（道路改良） L=400m		国庫支出金	17,600
	市道48号線外1線（道路側溝新設） L=130m		市債	23,700

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	90,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
生活圏と市街地をつなぎ、歩行者等の安全を確保するなど、主要幹線道路の整備を行います。			一般財源	4,100
工事箇所	市道中央沓見線 L=40m（道路改良）		国庫支出金	49,500
	市道松原呉羽線 L=100m（道路改良）		市債	36,400
事業期間	平成17年度～平成26年度			

事業	市道西浦1、2号線整備事業費	当初予算額	669,600	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
西浦地区のバイパス道路として、市道西浦1、2号線を整備します。			一般財源	-
工事箇所	市道西浦1号線手ノ浦トンネル（仮称）〔継続費〕		寄附金	669,600
事業計画年度	平成21年度～平成27年度			

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	25,800	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
都市環境の変化に即応するため、市道の改良工事等を行います。			一般財源	6,300
工事箇所	市道野坂1号線外1線 L=110m		市債	19,500
委託内容	道路改良用地測量（市道金山1号線外2線 L=320m） 電線地中化引込設備詳細設計業務委託（曙地区）			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	22,800	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
未整備区間の側溝及び老朽化した側溝を整備します。		一般財源	3,700	
工事箇所	市道市野々15号線 L = 60m	市債	19,100	
	市道助生野26号線 L = 60m			
	市道253号線 L = 60m			
	市道助生野3号線 L = 90m			
	市道長沢1号線 L = 50m			
測量調査箇所	市道刀根6号線外5線 L = 371m			

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	11,700	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備します。		一般財源	2,100	
工事箇所	市道長谷2号線（長谷地区） 取水施設一式	国庫支出金	6,000	
委託内容	消雪井戸調査清掃（曙町地係 市道気比余座線）	市債	3,600	

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	4,300	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
未舗装区間の道路及び老朽化した舗装道を整備します。		一般財源	500	
工事箇所	市道中央3号線（中央町2丁目地係） L = 140m	市債	3,800	
	市道古田刈線（古田刈地係） L = 60m			

事業	敦賀南スマートインター（仮称）整備事業費	当初予算額	255,826	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
高規格道路のネットワーク機能を確保し、地域住民の利便性及び地域経済の活性化及び大規模災害に対応する耐災性等を高める敦賀南スマートインター（仮称）を整備します。		一般財源	21,877	
工事箇所	長谷地係	国庫支出金	60,500	
本年度事業内容	用地買収	市債	164,300	
	横断ボックス工事	諸収入	9,149	
	インター詳細設計			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路整備効果促進事業費補助金	当初予算額	15,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
社会資本整備総合交付金の効果促進事業を活用し、消防ポンプ車の配備にかかる経費を補助します。			一般財源	7,500
補助対象 消防ポンプ車 1台 敦賀消防団第1分団第2部（本町2丁目）			国庫支出金	7,500

事業	高速道路関連公共施設整備事業費	当初予算額	13,210	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
舞鶴若狭自動車道建設に伴う高速道路関連公共施設整備事業費助成金を活用し、高速道路の通過に関連して必要となる舗装補修工事を行います。			一般財源	-
事業内容 市道長谷2号線舗装補修工事 市道野坂7号線側溝改修工事 高野地区側道設置（用地購入） 側道設置等に係る用地測量・分筆登記業務委託			諸収入	13,210

事業	橋りょう維持補修事業費	当初予算額	10,900	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した橋梁の維持修繕工事等を行います。			一般財源	5,400
橋梁維持修繕工事 【単独事業】 巢合橋（瀬河内葉原線） 【補助事業】 杉箆橋外3橋			国庫支出金	5,500
詳細設計業務委託 【補助事業】 橋梁修繕詳細設計業務委託（松島橋、中央橋）				

事業	水防倉庫修繕費	当初予算額	1,400	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した水防倉庫の修繕工事を行います。			一般財源	1,400
施工箇所 和久野水防倉庫（和久野地係）				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川改良事業費（単独）	当初予算額	10,500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するための改良工事を行います。		一般財源	1,500	
工事箇所	準用河川原川 L=20m	市債	9,000	
委託内容	準用河川原川用地測量業務委託			

事業	急傾斜地崩壊対策事業費	当初予算額	18,300	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
急傾斜地の崩壊による災害から地域住民の生命財産を保護するため、急傾斜地崩壊対策工事及び対策工事に係る用地測量を行います。		一般財源	300	
工事内容	杉箒地区 擁壁工 L=33m（補助事業）	国庫支出金	9,000	
委託内容	江良急傾斜地用地測量業務委託	県支出金	4,500	
		市債	4,500	

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,252	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。		一般財源	626	
補助対象	笹の川を美しくする会 外8団体	県支出金	626	
対象河川	笹の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川			

事業	砂防指定地申請事業費	当初予算額	500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
砂防指定を受けるために必要な図書の作成を行います。		一般財源	250	
申請箇所	田尻地区滝ヶ谷川流域	国庫支出金	250	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	高速道路関連公共施設整備事業費	当初予算額	18,020	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
舞鶴若狭自動車道建設に伴う高速道路関連公共施設整備事業費助成金を活用し、高速道路の通過に関連して必要となる河川改修工事等を行います。		一般財源	-	
工事内容	普通河川助高川局部改修(山地区) 普通河川助高川河川改修(山地区) 山泉地区水路改修工事 堂地区水路改修工事 堂地区法面対策工事	諸収入	18,020	

事業	定期航路支援事業費	当初予算額	12,000	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
国内外定期船が冬場の荒天時でも安定的に敦賀港を利用できるよう、タグボートの利用料金の一部を補助します。		一般財源	12,000	
補助対象 定期航路 補助内容	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー、内航RORO船、外航コンテナ船、外航RORO船 定期船がタグボートを使用する際の基本料金の1/2			

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	4,709	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営、情報発信を行います。		一般財源	4,109	
		諸収入	600	

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	6,305	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
クルーズ客船の寄港により敦賀港の賑わいを創出するため、発着クルーズ及び寄港クルーズの実施にかかる費用を補助するとともに、乗船客の市内誘客を図ります。また、クルーズ誘致等を推進する団体を設立し、港の賑わい推進を図ります。		一般財源	6,305	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	日本港湾協会通常総会開催負担金	当初予算額	3,980	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>第86回日本港湾協会通常総会の敦賀市開催にかかる経費の一部を負担します。</p> <p>・期 日 平成25年5月22日(水) ※関連会議は21日(火)～23日(木)に開催します。</p> <p>・場 所 プラザ萬象外</p> <p>・参加者 全国港湾関係者約1,000名</p>		一般財源	3,980	

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	6,558	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づき、市長が認定した景観形成推進協議会の構成員が所有する建築物の外観整備に対して補助金の交付を行います。</p>		一般財源	3,958	
		国庫支出金	2,600	

事業	博物館通り環境整備事業費	当初予算額	20,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>博物館通り(相生町地区)景観形成推進地区内で港都つるが株式会社が行う町家再生事業にあわせ、賑わいと交流を促進するため、福井県の「ふるさと創造プロジェクト事業」を活用し、目前の用地をポケットパークとして整備します。</p> <p>内容 用地購入、整地、舗装、植栽、修景施設(ベンチ、東屋等)設置 等</p>		一般財源	-	
		県支出金	10,000	
		市債	10,000	

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	20,700	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化により機能が低下した蓬萊公園において、施設の改修を行います。</p> <p>工事内容 園路整備、遊具取替、便所改築 等</p>		一般財源	1,100	
		国庫支出金	10,000	
		市債	9,600	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市公園基本計画策定事業費	当初予算額	7,400	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
平成9年度に策定した「緑の基本計画」を見直し、今後の公園緑地の保全、創出に関する諸施策を総合的かつ効果的に推進するための指針となる緑地全般に関する基本計画を策定します。		一般財源	7,400	

事業	都市公園利用状況調査事業費	当初予算額	8,316	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
都市公園の利用状況（利用者数、利用者情報、遊び方など）を調査し、今後の計画的な公園整備や維持管理を図るための基礎資料を作成します。		一般財源	-	
実施公園数 87箇所 (都市公園数 163箇所のうち、用途地域内や人口集中地区内等の公園を選定)		県支出金	8,316	

事業	駅周辺整備推進事業費	当初予算額	5,174	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅周辺整備構想策定委員会を開催し、駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の諮問を行い各事業の検討を行います。また、駅舎改築事業、駅前広場整備事業、土地活用事業に関し、各種部会を開催します。		一般財源	5,174	
駅周辺整備構想策定委員会 2回 デザインガイドライン専門部会 1回 敦賀駅西地区土地活用検討部会 2回				

事業	駅前広場整備事業費	当初予算額	208,451	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
現駅前広場の整備及び仮駅前広場の清掃、除雪等の維持管理業務を行います。また、駅前広場整備を行うために必要な土壌調査を行います。		一般財源	4,651	
【主な整備工事】		国庫支出金	103,090	
・駅前広場整備工事		市債	88,900	
・駅前広場整備工事（交流施設前）		繰入金	11,810	
・駅前広場電線共同溝工事				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅舎等改築事業費	当初予算額	29,553	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀駅交流施設供用開始に伴い、仮駅舎の解体工事及び備品購入を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮駅舎解体工事 (鉄骨造平屋建 225.5㎡) ・備品購入 (椅子、テーブル、展示パネル等) 		一般財源	-	
		県支出金	6,300	
		繰入金	23,253	

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	9,310	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>花のまちづくりを目的として、公共施設(公民館等)や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。</p>		一般財源	9,310	

事業	北陸新幹線整備促進事業費	当初予算額	1,175	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年6月29日に認可・着工となった北陸新幹線金沢・敦賀間における鉄道・運輸機構が進める整備を促進するため、地質調査に伴う地元説明会や設計協議前の事前調査・調整等を行います。</p> <p>また、一日も早い北陸新幹線の敦賀開業に向けて、本市や関係団体等で構成する「北陸新幹線敦賀開業促進期成同盟会」をはじめとする各種同盟会の運営に係る負担金を支出します。</p>		一般財源	1,175	

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	2,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線の建設に向けて、鉄道・運輸機構が実施する、本市区域内の認可ルート上における地質調査に係る負担金を支出します。</p>		一般財源	2,000	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線駅周辺整備基本計画策定事業費	当初予算額	20,000	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線金沢敦賀間の工事着工が正式認可されたことに伴い、新幹線敦賀開業に向けた東西アクセス道路、自由通路、駅東側交通広場、駐車場等の敦賀駅東地区整備基本計画を策定します。		一般財源	20,000	

事業	中心市街地定住促進事業費	当初予算額	4,730	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地への定住促進を図るため、中心市街地へ転居又は転入する者に対し、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年、子育て世帯家賃補助事業 (平成24年度で申請受付終了、36ヶ月家賃補助のため平成27年度で終了) 中心市街地地区内に住む若年夫婦及び子育て世帯への家賃補助を行います。 対象戸数 16戸 補助内容 20千円+5千円×対象となる子の数(上限:30千円) ・新築、建売住宅等取得事業(平成24年度で終了) 		一般財源	4,730	

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	14,177	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良賃貸住宅家賃等補助金 中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃等を補助します。 特定優良賃貸住宅 6棟 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 25戸 地域優良賃貸住宅 2棟 16戸 		一般財源	8,250	国庫支出金 5,927

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業費	当初予算額	6,810	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 30戸 木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 10戸</p>		一般財源	1,635	国庫支出金 1,905 県支出金 3,270

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	住宅リフォーム支援事業費	当初予算額	20,026	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るため、居住する住宅の修繕に要する費用の一部に補助を行います。		一般財源	20,026	
補助限度額 100千円×200戸				

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	15,993	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。		一般財源	10,701	
解体箇所 和久野住宅 5棟		国庫支出金	5,292	
移転補償金 10件				

事業	市営住宅再生事業費	当初予算額	38,426	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した住宅のリニューアルや公営住宅等の長寿命化計画に基づく住戸改善を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。		一般財源	432	
工事箇所 和久野団地1棟6戸		市債	28,400	
移転補償金 6件		使用料手数料	9,594	

事業	住宅使用料滞納整理等対策事業費	当初予算額	1,252	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
市営住宅の適切な管理のため、悪質滞納者等に対する住宅明渡し請求等の訴訟を委託します。		一般財源	1,252	
訴訟件数 2件(見込)				
対象者 滞納月数が24ヶ月以上又は滞納金額が30万円以上で誠意をみせない者及び住宅明渡しに応じない高額所得者				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀教育スタンダード事業費	当初予算額	6,260	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀スタンダードの構築を目指し、敦賀っ子教育審議会・各委員会を充実させ、「ふるさと意識の高揚」、「確かな学力の向上」を目指し、本市固有の教育素材を取り入れた独自のカリキュラムの活用を重視した教職員研修を充実させるとともに、学校現場の授業づくりの改善などの実践を強化していきます。</p> <p>また、「教育フェア」の開催等を通じて、明日を担う敦賀っ子の「夢」の実現を目指して、学校・家庭・地域の連携を強化します。</p> <p>各委員会の開催 敦賀っ子教育審議会、学び育み委員会、子どもサポート委員会</p> <p>教育フェア開催 開催時期 平成25年11月2日（土）</p>		一般財源 繰入金	- 6,260	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	10,220	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いの教育力や情報を提供しあい、一体となって教育力の向上を図る事業に対して補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育コミュニティ推進研究事業 学校支援ボランティア、ゲストティーチャー等地域の人材を活用する事業 地域の教育素材に学び、ふるさとの意識の高揚を図る事業 中学生が地域の事業所において様々な就業体験活動を行う事業 ・教育課題モデル校事業 各学校が計画した地域の特色を生かした事業 		一般財源 繰入金	- 10,220	

事業	旧葉原小学校校活用事業費	当初予算額	421	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>旧葉原小学校の利活用策として、地域の特色を生かした体験学習や講座等を地元の協力により開催します。また、学校跡地利用検討委員会で今後の利活用の方針を決定します。</p> <p>実施事業 いっぷく木ノ芽茶屋（春・秋） 体験学習（木工細工等）</p> <p>学校跡地利用検討委員会の構成 東郷地区区長会長、同副会長、旧葉原校区区長（5区）</p>		一般財源	421	

事業	教育委員会事務事業評価等関係経費	当初予算額	91	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、教育委員会に関する事務の管理及び執行状況について外部の知見を活用した点検評価を実施し、議会への報告及び公表を行います。</p>		一般財源	91	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スクールバス運行費	当初予算額	16,905	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。		一般財源	16,905	

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	891	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
様々な環境的要因により学校生活に不応を起している児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。		一般財源	297	
配置人数 1名		県支出金	594	

事業	不登校対策適応指導事業費	当初予算額	2,320	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を解決し、学校復帰を支援します。		一般財源	2,148	
配置日 毎週水曜日 1名配置 対象者 市内の児童・生徒と保護者、教職員等		県支出金	172	

事業	いじめ110番相談員配置事業費	当初予算額	3,213	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るための相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。		一般財源	3,213	
相談員 2名 開設日 月曜日から金曜日まで(祝日は休業) 時間 午前9時から午後5時まで				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	南小学校給排水設備改修事業費	当初予算額	30,627	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
学校施設の主に経年劣化による給排水設備等の改修を行います。		一般財源	5,900	
改修箇所	敦賀南小学校の北校舎トイレ 職員トイレ	国庫支出金	7,727	
		市債	17,000	

事業	学校間情報ネットワークシステム管理運営費	当初予算額	26,227	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
市内全小中学校、ハートフル・スクール、教育委員会事務局間に整備してある学校間情報ネットワークを活用し、情報交換及びインターネットを利用した教育を推進します。		一般財源	26,227	

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	24,896	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 児童の悩み及び不安を和らげ、学級活動を支援するための学校支援員を配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行い、児童が心にゆとりをもてる教育環境を充実します。		一般財源	24,896	
配置人数	17名			
配置校	15校 (全校)			

事業	学校図書館支援員配置事業費	当初予算額	12,779	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 各小学校に図書館司書の資格を有する支援員を配置し、学校図書館の管理運営や広報活動を行い、図書館の充実を図るとともに児童の学習相談等も行います。		一般財源	12,779	
配置人数	11名			
配置校	15校 (全校)			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	小学校低学年体育支援事業費	当初予算額	200	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
小学校低学年の児童に、運動遊びを通して体を動かすことの楽しさや喜びを実感させ、児童の発達段階における運動習慣作りの定着を目指すとともに、本市児童の体力の維持向上を図ります。			一般財源 県支出金	- 200

事業	小学校外国語活動支援員配置事業費	当初予算額	4,550	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
小学校外国語活動支援員を配置し、ALTとして効果的に活用することにより、小学校外国語活動を円滑に行います。 配置人数 8名 対象学年 5・6年生			一般財源	4,550

事業	教育振興補助金	当初予算額	1,940	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 小学校陸上記録会補助金を交付し、児童の体育活動に対する経費や通学費補助金の交付により、公共交通機関利用者の交通安全を図り、保護者の経済的負担を軽減します。 また、小学校の教科部会に交付金を交付し、教科指導の推進を図ります。 内 容 小学校陸上記録会補助金 児童通学費補助金 小学校教科指導事業交付金			一般財源	1,940

事業	小規模校合同授業推進事業費	当初予算額	1,001	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
小規模校児童に「挑戦力」を育成するため、児童をモデル地域内等を集め、多人数による発展学習、少人数による習熟度別学習等、様々な形態の合同授業を実施します。 活動内容 スクールバスにより地域内の1つの学校等を集めて、各校が連携してカリキュラムを工夫し、効果的な児童数・形態での授業を実施します。			一般財源 県支出金	- 1,001

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育振興補助金	当初予算額	6,789	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 体育文化行事等補助金を交付し、生徒の体育、文化活動に対する経費や通学費補助金の交付により、公共交通機関利用者の交通安全を図り、保護者の経済的負担を軽減します。 また、中学校の教科部会に交付金を交付し、教科指導の推進を図ります。</p> <p>内 容 体育文化行事等補助金 生徒通学費補助金 二州中学校体育連盟負担金 中学校教科指導事業交付金</p>			一般財源	6,789

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	8,744	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 生徒の悩み及び不安を和らげ、学級活動を支援するための学校支援員を配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行い、生徒が心にゆとりをもてる教育環境を充実します。</p> <p>配置人数 6名 配置校 4校</p>			一般財源	8,744

事業	学校図書館支援員配置事業費	当初予算額	4,598	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 各中学校に図書館司書の資格を有する支援員を配置し、学校図書館の管理運営や広報活動を行い、図書館の充実を図るとともに生徒の学習相談等も行います。</p> <p>配置人数 4名 配置校 4校</p>			一般財源	4,598

事業	学級復帰支援員配置事業費	当初予算額	1,440	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>学級復帰支援員を配置し、学級になじめず保健室又は相談室に登校する生徒に学習及び生活面の支援を行います。</p> <p>配置人数 2名 配置校 2校(中学校) 活動内容 指導に関する校内体制づくり 学級復帰のプログラム 学習、生活指導等</p>			一般財源	1,440

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	私立幼稚園就園奨励補助金	当初予算額	23,097	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園の就園が経済的に困難な保護者に対して、保育料を補助し幼児教育振興や保護者負担の軽減を図ります。			一般財源	15,399
対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園）			国庫支出金	7,698
階層区分 I 生活保護世帯				
II 市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯				
III 市民税所得割課税額 77,100円以下				
IV 市民税所得割課税額 211,200円以下				

事業	私立幼稚園教育振興補助金	当初予算額	7,640	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園教育の充実を図るため補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。			一般財源	7,640
対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園）				
※私立幼稚園1園につき、1人20,000円交付				

事業	公立大学法人設立準備経費	当初予算額	114,312	
所属	大学設置準備課			
事業内容			財源内訳	
看護大学の設置及び公立大学法人の設立に向け、入試・広報や財務会計システム導入などの準備を行います。			一般財源	65,312
実施事業 会計制度等策定支援業務			県支出金	49,000
財務会計システム等導入				
大学広報・入学試験				
備品整備 等				

事業	市立看護大学（仮称）改修事業費	当初予算額	373,000	
所属	大学設置準備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀短期大学校舎を敦賀市立看護大学（仮称）の校舎として使用するため、改修工事を行います。			一般財源	-
開学予定 平成26年4月			市債	279,700
建築延面積 10,002㎡			繰入金	93,300

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,409	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣を行い交歓研修を実施し、友好親善を図ります。		一般財源	1,409	
期 日	平成25年8月上旬予定 (2泊3日) 派遣 平成26年3月下旬予定 (2泊3日) 受入れ			
参加者	小学6年生 (受入れ時は新6年生) 16人 指導者等 (ジュニアリーダー含む) 7人			

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	6,846	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
放課後や夏休みなどの小学校高学年児童の安全で安心な居場所作りと、体験学習を目的として開催する北、南、東郷公民館での放課後子ども教室と、休日にふれあい交流を目的として開催するその他6公民館での地域子ども教室に係る経費です。		一般財源	630	
開催曜日	北・南・東郷公民館 (小学校4~6年生対象) 主に火曜日~金曜日の放課後 その他の公民館 (全学年対象) 土・日曜日	県支出金	4,144	
		繰入金	2,062	
		諸収入	10	

事業	図書購入費	当初予算額	10,000	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
市民の要望・希望に応えながら、あらゆる資料や情報を収集・提供し、それらを市民の方々に共有していただくために、図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。		一般財源	10,000	
内 容	敦賀の地域特色ある資料の充実 児童書の充実 改訂版図書の更新			

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	970	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
7か月乳児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。 図書館と子育て総合支援センター及び粟野子育て支援センターの3箇所毎月1回実施しています。		一般財源	970	
実施時期・場所	毎月第2木曜日 図書館 毎月第1金曜日 子育て総合支援センター 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,307	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
宅地化の進行に伴い、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡群の範囲、内容を把握するため、試掘調査等を実施します。また、遺跡から出土した金属製の出土遺物について、錆による劣化を止め、脱塩や樹脂補強による保存処理を行います。		一般財源	2,157	
発掘調査		国庫支出金	2,150	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急目的調査 各種開発確認調査 泉遺跡ほか、市内遺跡 ・保存目的調査 分布調査 深山寺経塚・西浦横穴群 柴田氏庭園 				
保存処理				
<ul style="list-style-type: none"> ・市内遺跡出土品保存処理 対象遺物 公文名與門下遺跡出土金属製品 16点 				

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	2,719	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
平成19年7月に庭園全体が国指定となった柴田氏庭園を保存・活用するため、整備を行います。		一般財源	2,719	
事業内容 景観形成推進計画策定 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（3回開催予定）				

事業	高德寺本堂緊急修理事業費補助金	当初予算額	6,678	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
県指定文化財である高德寺の本堂屋根の部分改修に補助します。		一般財源	2,226	
<ul style="list-style-type: none"> 工事内容 木造瓦葺屋根の部分改修 事業主体 宗教法人 高德寺（神楽町2丁目） 事業費総額 8,904千円 うち補助金額 6,678千円 		県支出金	4,452	

事業	文化財保護管理費	当初予算額	5,669	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。		一般財源	5,669	
<ul style="list-style-type: none"> 文化財清掃等業務委託 史跡中郷古墳群、名勝柴田氏庭園、史跡玄蕃尾城跡、 史跡武田耕雲斎等墓周辺、史跡駐輦の碑周辺、史跡足壇城跡、 第19連隊記念碑周辺、史跡旧新保本陣の清掃・除草等 木ノ芽古道、深坂古道、玄蕃尾城跡駐車場周辺清掃管理業務 柴田氏庭園植栽管理等業務委託 柴田氏庭園管理協力謝礼 文化財等修繕費 その他文化財保存、施設の維持管理業務等 				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	青少年補導活動費	当初予算額	4,846	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
青少年の補導活動に従事する補導員に対して支払う報償費及び、それに伴う諸経費です。 補導巡視体制 3班～4班/日(日により変動あり) 年間約355日 2,100回の巡視 時間帯 15時～21時			一般財源	4,846

事業	展示会開催費	当初予算額	866	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
博物館建物修復中は、これまで開催してきた展示会を補う事業として、出張展示や出前講座を行います。 また、旧葉原小学校を活用した「木ノ芽一日れきし学校」や「ミンミン民具展」のほか、職員による夜間講座などを開催します。 ※実施概要 ○木ノ芽一日れきし学校 5/11,11/2の2回 (内容)歴史講座・古道ウォーク ○木ノ芽ミンミン民具展 10月下旬～11月頃 (内容)民具、地域の歴史展示 ○夜間講座 年3回程度 ○出前講座、出張展示 随時			一般財源	736
			諸収入	130

事業	博物館建物修復事業費	当初予算額	179,747	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
博物館建物(福井県指定文化財である旧大和田銀行本店)の修復工事を行います。また旧大和田銀行本店建物修復検討委員会及び博物館活用構想委員会を開催します。 工事箇所 敦賀市相生町7番8号 事業期間 平成24年度～平成26年度 [継続費]			一般財源	19,747
			県支出金	160,000

事業	館藏品記録整理事業費	当初予算額	840	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
館蔵資料を順次高画素デジタルカメラで撮影、データ化し、館蔵資料デジタルアーカイブスを構築して、館蔵資料の整理と公開・活用を図ります。			一般財源	840

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	2,615	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及、少年スポーツクラブの育成等を行います。また生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。		一般財源	2,615	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	12,093	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市街地コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。		一般財源	8,475	3,618
<p>第34回敦賀マラソン大会（予定）</p> <p>開催日 平成25年10月20日（第3日曜日）</p> <p>種目 10km、5km、3km、1.85kmに全14種目</p> <p>コース 平成17年度から中心市街地にコースを変更 スタート（相生・神楽商店街）→新港・松原経由→ゴール（相生・神楽商店街）</p>		諸収入		

事業	国民体育大会ジュニア選手等育成事業費補助金	当初予算額	2,000	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、各競技協会主管で強化事業を行います。強化事業を実施することにより、国民体育大会及び競技種目への意識や関心を高めます。		一般財源	2,000	
また、県レベルで活躍する小・中・高校生の更なる強化を図るため、活動を支援しトレーニング環境の整備を図ります。				

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	7,350	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招へいし、指導者や選手のためにセミナーを開催します。		一般財源	7,350	
また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績をおさめた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	市民スポーツ祭開催費	当初予算額	1,930	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>広く市民にスポーツの振興を図るとともに、健康と体力の増進、スポーツを通じ市民相互の親睦を深めるため、市民スポーツ祭を開催します。</p> <p>開催日 平成25年9月下旬～10月上旬予定 会場 総合運動公園他 概要 市内9地区による対抗戦 種目 ・地区対抗競技（11競技） ・オープン競技（3競技） ・公開競技（1競技）</p>		一般財源	1,930	

事業	国民体育大会関係経費	当初予算額	266	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、福井県及び県内他市町とも連携し、準備を進めます。また本市における国民体育大会開催に係る機運の醸成を図ります。</p> <p>大会愛称 「福井しあわせ元気国体」 スローガン 「織り成そう カと技と美しさ」</p> <p>本市開催予定競技 水泳（競泳）、卓球、軟式野球（成年男子）、ソフトボール（少年女子） 弓道、空手道</p>		一般財源	266	

事業	世界少年野球大会開催事業費	当初予算額	12,500	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南地域の振興・活性化、野球の競技力向上を図るため、国内外から少年・少女の軟式少年野球チームを招いた野球教室、国際交流試合、地元との交流行事等を開催します。</p> <p>大会の概要（予定） 大会期間 平成25年8月18日（日）～26日（月） 開催地 嶺南各市町 事業内容 野球教室、国際交流試合、交流行事</p>		一般財源	2,500	諸収入 10,000

事業	グラウンドゴルフ場整備事業費	当初予算額	4,790	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>グラウンドゴルフは本市において年々競技人口が増加しており、また高齢者の健康増進に資する役割は大変大きなものがあることから、専用グラウンドを整備することとし、整備予定地の実施設計を行います。</p>		一般財源	4,790	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	花城テニスコート改修事業費	当初予算額	3,155	
所属	スポーツ振興課			
事業内容	テニスコートのクレー（土）部分が長年の使用により硬化しており、砂入り人工芝コート（オムニコート）に張替えを行うための実施設計を行います。		財源内訳	
			一般財源	3,155

15 都市計画土地区画整理事業特別会計

03 土地区画整理事業費

(千円)

事業	区画街路築造舗装等整備事業費	当初予算額	96,960	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路敦賀駅津内線をはじめとする道路の築造・舗装工事等を実施します。 工事内容 敦賀駅津内線築造・舗装工事等 委託内容 街区・画地点設置業務、道路詳細等設計業務		一般財源	-	
		国庫支出金	43,480	
		市債	42,300	
		繰入金	11,180	

20 簡易水道特別会計

03 簡易水道事業費

(千円)

事業	西浦地区簡易水道統合整備事業費（補助）	当初予算額	22,200	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
西浦地区の、表流水を水源とする簡易水道地区3地区（手、色、浦底）を上水道に統合し、夏期の水不足と降雨時の濁りなどを解消し、良質な水の安定供給を図ります。		一般財源	-	
配水管布設工事 沓、手地係 L=1,190m（φ300mm）		国庫支出金	8,880	
色地係 L=130m（φ250mm）		市債	13,320	
（平成25年度事業費100,000千円のうち 補助対象事業費分22,200千円）				

事業	西浦地区簡易水道統合整備事業費（単独）	当初予算額	77,800	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
西浦地区の、表流水を水源とする簡易水道地区3地区（手、色、浦底）を上水道に統合し、夏期の水不足と降雨時の濁りなどを解消し、良質な水の安定供給を図ります。		一般財源	-	
配水管布設工事 沓、手地係 L=1,190m（φ300mm）		市債	77,780	
色地係 L=130m（φ250mm）		繰入金	20	
（平成25年度事業費100,000千円のうち 単独事業費分77,800千円）				

事業	水道未普及地域解消事業費	当初予算額	69,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
水道未普及地域である鳩原、小河口、谷地区に上水道を整備することにより、安全で安心な水を供給します。		一般財源	-	
配水管布設実施設計業務委託 谷、高野、鳩原地係 L=90m C=2,000千円		国庫支出金	27,600	
配水管布設工事委託（JR西） 鳩原、道口地係 L=60m C=40,600千円		市債	41,400	
配水管布設工事 鳩原、道口地係 L=60m C=21,400千円				
谷、高野地係 L=60m C=5,000千円				

事業	新保地区簡易水道統合整備事業費	当初予算額	6,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
昭和36年に供給開始された新保地区簡易水道施設は、ろ過施設がないため、安心安全な水を供給することを目的とする敦賀市水道ビジョンに基づき、ろ過施設を整備するための詳細設計を行います。		一般財源	-	
詳細設計業務委託 5,100千円		国庫支出金	1,500	
管路布設工事 900千円		市債	4,500	
〔今後の事業予定〕 平成26年度 処理施設整備				

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診查等事業費	当初予算額	24,580	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
特定健康診查、特定保健指導を実施し、医療費の増大要因となる中高年の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。		一般財源	16,217	
		国庫支出金	4,043	
		県支出金	4,320	
方法	県内指定医療機関又は集団健診会場で実施			
対象者	40歳から74歳までの敦賀市国民健康保険加入者			
検査項目	問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査（貧血検査・肝機能検査・脂質検査・血糖検査・腎機能検査等）、心電図等			
実施場所	集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関で実施			
実施時期	集団健診：6月から11月 個別健診：6月から2月			

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	管渠築造事業費（補助）		当初予算額	422,600
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善並びに浸水防除のため、下水道管渠を整備します。			一般財源	-
工事内容	汚水管渠（古田刈地区外1）	L=2,390m	国庫支出金	211,300
	雨水管渠（昭和町1丁目）	L=70m	市債	193,100
設計委託	汚水管渠（古田刈地区外3）	L=9,680m	分担金負担金	18,025
	雨水管渠（櫛川地区）	L=720m	繰入金	175

事業	管渠築造事業費（単独）		当初予算額	9,670
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
生活環境の改善及び浸水防除のため、下水道管渠の整備を行います。			一般財源	-
工事内容	市野々地区下水路築造工事 L=100m		市債	9,500
			繰入金	170

事業	天筒浄化センター建設事業費		当初予算額	41,000
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
下水道整備面積拡張に伴い増大する流入汚水に対し、確実に安定した揚水能力を確保するため、天筒浄化センターの主ポンプ増設工事を行います。			一般財源	-
工事内容	天筒浄化センター主ポンプ建設工事委託（機械・電気）		国庫支出金	18,200
委託内容	敦賀市公共下水道に係る計画設計業務委託（認可変更）		県支出金	650
	天筒浄化センター再構築基本設計業務委託（長寿命化計画）		市債	11,100
			分担金負担金	1,223
			繰入金	9,827

事業	松島ポンプ場建設事業費		当初予算額	7,000
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
老朽化したポンプ場設備の改築を行い確実に安定した排水能力を確保するため、松島ポンプ場の長寿命化計画を策定します。			一般財源	-
委託内容	松島ポンプ場再構築基本設計業務委託（長寿命化計画）		国庫支出金	3,500
			繰入金	3,500

50 介護保険（保険事業勘定の部）特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護費用適正化事業費	当初予算額	4,080	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
介護費用の適正化のため、国民健康保険団体連合会等と連携し、介護サービスが本来の目的に沿って適正に提供されているか等の確認を行います。 また、介護支援専門員等を対象に適正な給付のための指導や研修会を行うほか、介護サービス利用者に対し、年2回介護給付費通知の発送を行います。		一般財源	856	
		国庫支出金	1,612	
		県支出金	806	
		繰入金	806	

病院事業会計

(千円)

事業	院内保育事業費	当初予算額	37,205	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
離職防止対策の一環として、院内保育の保育時間を拡大します。 現在 平日の午前7時30分から午後7時30分まで実施 拡大後 土日祝日を含めた365日体制とし、週1日24時間保育を実施		一般財源	24,832	
		負担金	7,806	
		利用料	4,567	

事業	超音波診断装置等整備事業費	当初予算額	85,050	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
心臓エコーに特化した超音波診断装置の増設、生化学成分を測定するための臨床化学自動分析装置の更新により、患者サービスの向上、高度医療提供体制を整備します。		一般財源	2,525	
		県支出金	80,000	
		負担金	2,525	

事業	看護師等修学資金貸与事業費	当初予算額	54,000	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
看護職(保健師・助産師・看護師)を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し、修学資金を貸与します。 対象者 看護職を養成する学校又は養成所に在学する者で敦賀病院の看護職として勤務する意思がある者 貸与額 月額5万円 返還の義務 修学資金の貸与年数以上の勤務で返還を全額免除する。		一般財源	54,000	

水道事業会計

(千円)

事業	中央監視設備更新事業費(配水設備改良費)	当初予算額	60,000	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
浄水場内外や配水池等の設備機器の安定した運転及び制御のため、昭和浄水場中央監視設備の更新工事を行います。 現監視設備 昭和56年設置(31年経過) 事業費合計 140,000千円(継続費) 平成25年度予算 60,000千円 平成26年度予算 80,000千円			一般財源	6,000
			企業債	54,000

事業	老朽管布設替事業費(配水設備改良費)	当初予算額	119,500	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
耐震性が低く老朽化した配水管を耐震型配水管に布設替することで、災害に強いライフラインを構築します。 配水管布設替工事 清水町1丁目外10地区 L=2,140m φ50mm~150mm 配水管布設替実施設計 昭和町1丁目外4地区 L=980m			一般財源	12,200
			企業債	107,300

事業	重要給水施設配水管布設替事業費(配水設備改良費)	当初予算額	26,900	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
松島町2丁目から気比神宮に通じる県道佐田竹波敦賀線に布設された基幹配水管は、布設年度が古く老朽化と耐震性が問題となっていることから、水道ビジョンに沿った基幹配水管の更新工事等を行います。 重要給水施設配水管布設工事 本町1丁目外2地区 L=200m φ250mm 重要給水施設配水管布設実施設計 本町1丁目 L=80m			一般財源	2,700
			企業債	24,200